

証券コード 6768
東京証券取引所 プライム上場

株式会社タムラ製作所

2023年3月期 決算概要

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

2023年 5月 17日

TAMURA
Your One and Only Company

本日のご説明

1. 2023年3月期 決算概要
2. 2024年3月期 通期業績予想
3. 中期経営計画の進捗
4. まとめ

【付録】参考資料



代表取締役社長
浅田 昌弘

1. 2023年3月期 決算概要

2023年3月期 損益計算書

- ◆ 堅調な需要、価格改定、為替影響などにより過去最高の売上高。営業利益大幅改善
- ◆ 当期純利益は、特別損失計上の影響を受けるも、黒字転換

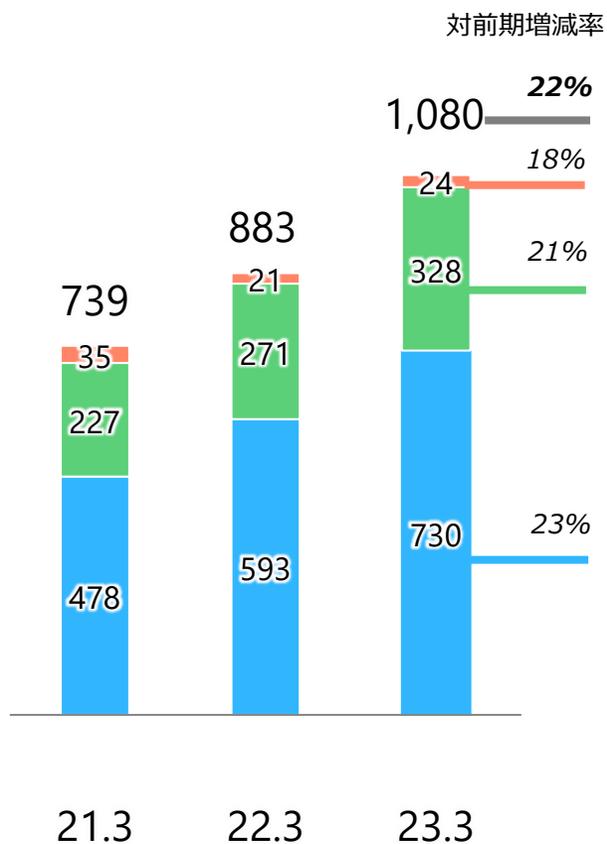
(百万円)	2022.3期	2023.3期		2023.3期			
	実績	実績	増減	増減率 (%)	予想 (注)		
売上高	88,328	107,993	19,665	22.3%	105,000	全事業増収により 過去最高売上	
売上原価 (売上原価率)	65,996 (74.7%)	80,565 (74.6%)	14,569 (▲0.1pt)	22.1% (▲0.1%)	-		
販管費 (販管費率)	20,767 (23.5%)	22,599 (20.9%)	1,831 (▲2.6pt)	8.8% (▲11.1%)	-		
営業利益 (営業利益率)	1,564 (1.8%)	4,829 (4.5%)	3,264 (2.7pt)	208.6% (150.0%)	4,500 (4.3%)	電子部品・情報機器改善により 営業利益額・率ともに大幅増	
経常利益	2,001	4,329	2,328	116.3%	3,900		
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲84	2,047	2,131	-	2,700	特別損失計上▲15億円(純額) (内、中国子会社資産減損13億円) 繰延税金資産の計上等+5億円 当期純利益は黒字転換	
為替 (円/米ドル)	期中平均	111.16	134.39	23.23	20.8%	135.00	
	期末	122.39	133.53	11.14	9.1%	135.00	
一株当たり配当	10.00円	10.00円	-	-	10.00円		
配当性向	-	40.0%	-	-	32.6%		
ROE	▲0.2%	4.0%	4.2pt		5.1%		
ROIC	1.6%	3.8%	2.2pt		-		

注：2022年11月7日公表値。

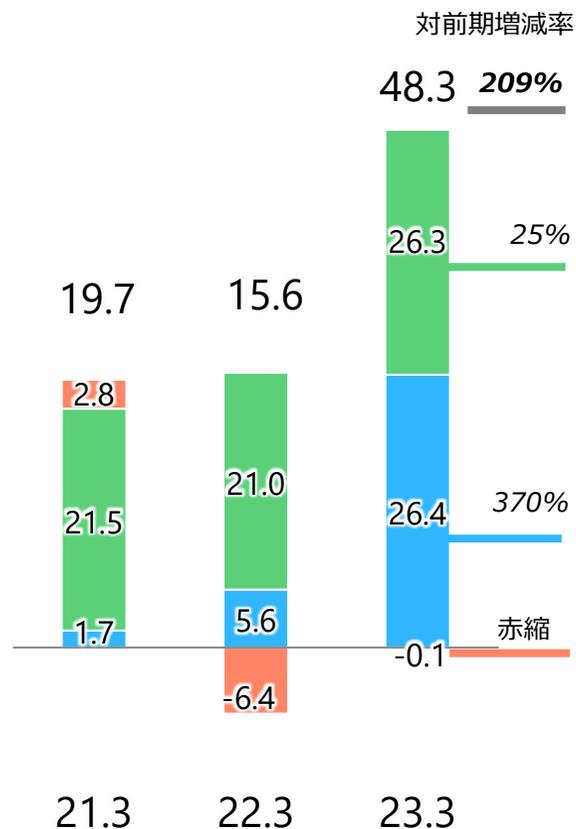
事業部門別売上高・営業利益

◆ 全事業部門、増収。電子部品の収益改善、情報機器の赤字幅縮小が寄与し大幅増益

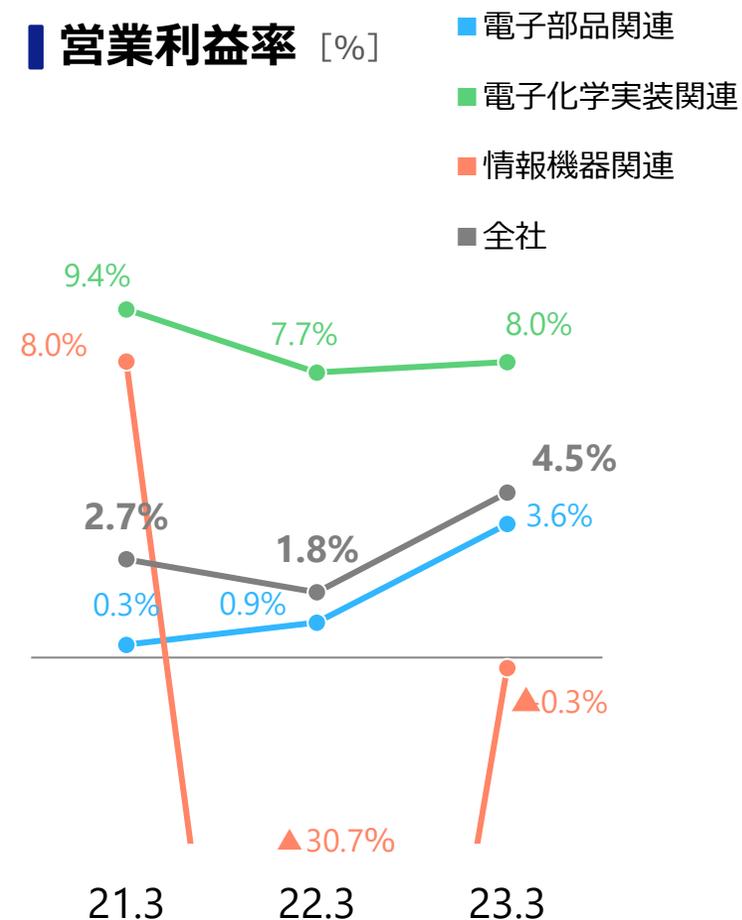
売上高 [億円]



営業利益 [億円]



営業利益率 [%]

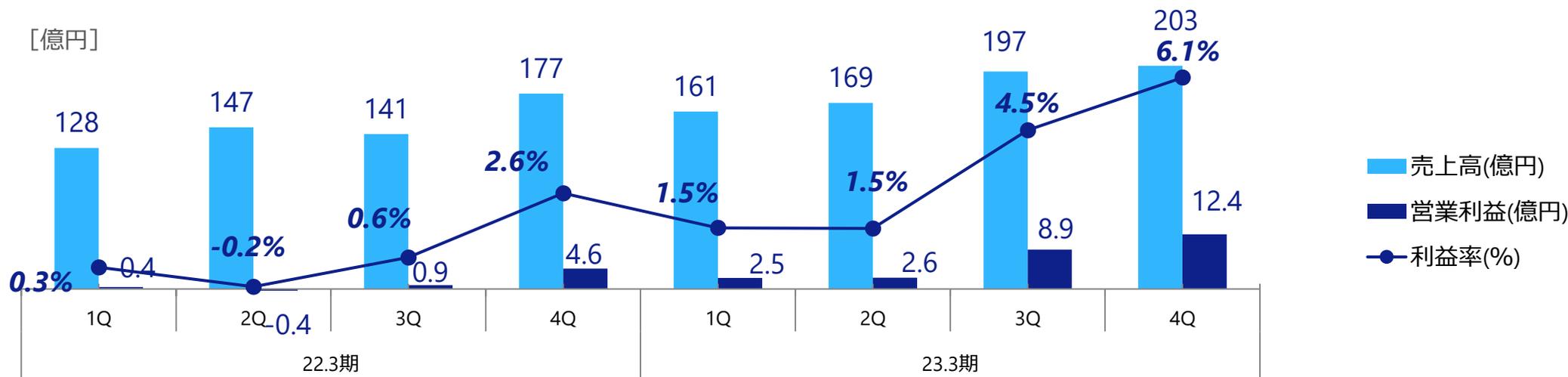


注: 連結消去 (主に全社未来開発費) により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません。

【事業部門別】電子部品関連事業 実績

- ◆ 年度を通じた堅調な需要や価格改定の浸透により、過去最高の売上高を記録
- ◆ 価格改定効果や生産改善活動の効果が寄与し、年度後半に収益性が大きく改善

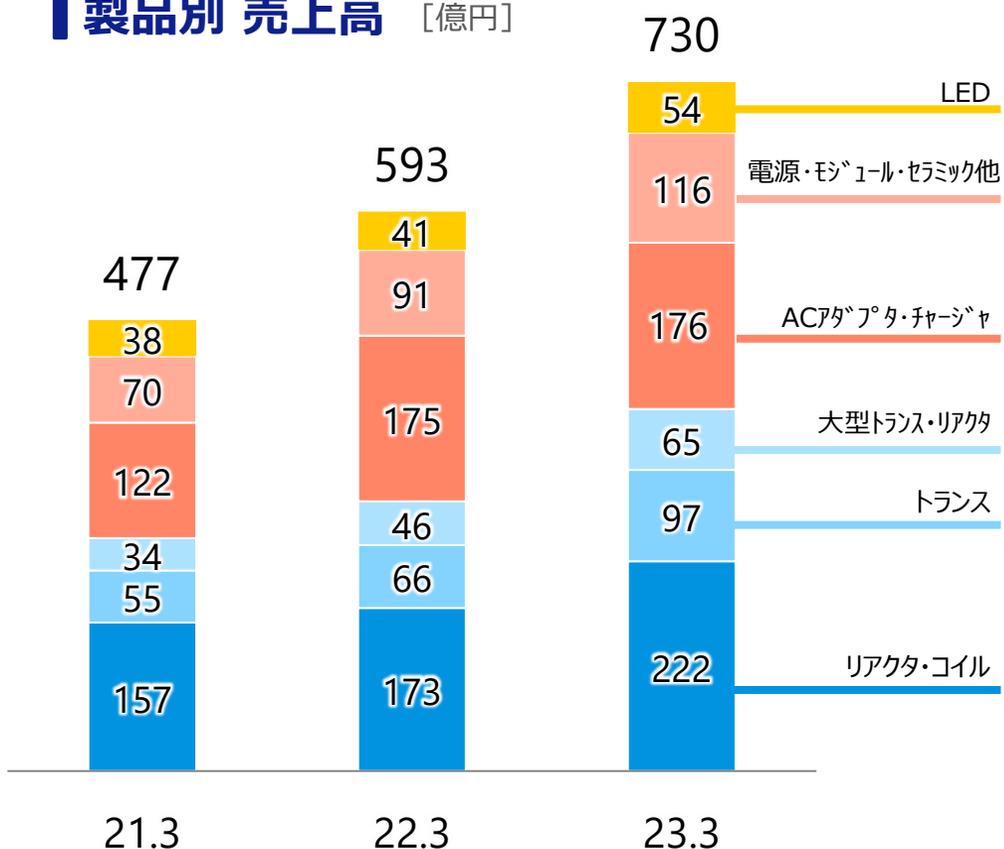
(百万円)	2022.3期	2023.3期		2023.3期			
	実績	実績	増減	増減率(%)	予想(注)	差異	差異率(%)
売上高	59,258	72,965	13,707	23.1%	70,000	2,965	4.1%
営業利益	562	2,642	2,080	370.1%	2,000	642	24.3%
営業利益率	0.9%	3.6%	2.7pt	-	2.9%	0.7pt	-



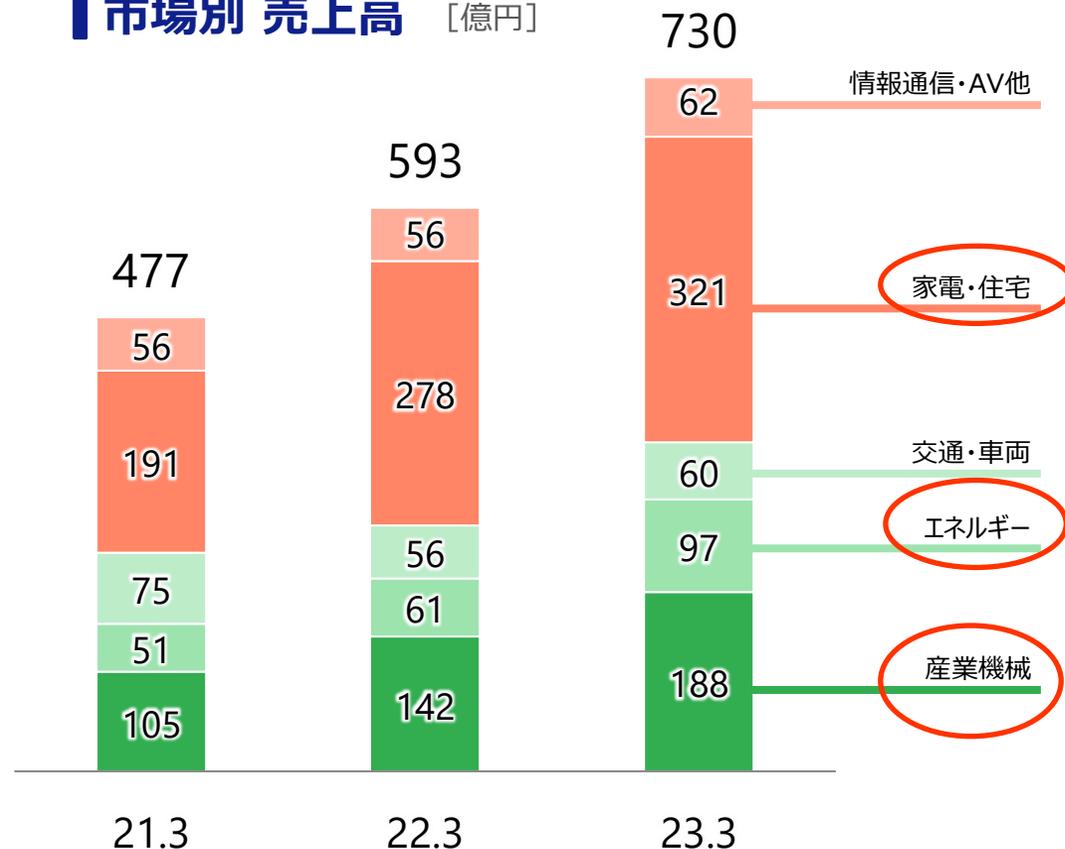
【事業部門別】電子部品関連事業 製品別・市場別売上実績

- ◆ 産業機械向けトランス・リアクタ、エネルギー向け大型トランス・リアクタ、エアコン向けリアクタが増収をけん引
- ◆ 自動販売機用LEDボタンは、コロナ前レベルに回復
- ◆ 電動工具向けチャージャは、顧客の在庫調整により前年並みにとどまる

製品別売上高 [億円]



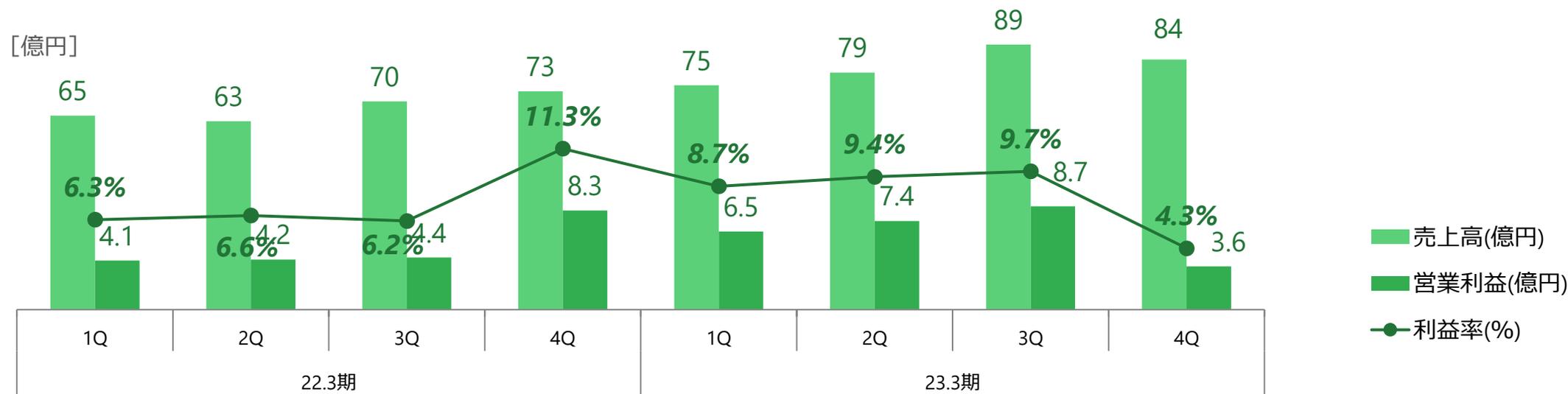
市場別売上高 [億円]



【事業部門別】電子化学実装関連事業 実績

- ◆ 3Qまで売上・利益ともに増加傾向にあり、売上高は過去最高を記録
- ◆ 4Qは、高付加価値製品の低調な需要や、原価の高止まりにより、売上・利益ともに一時的に悪化

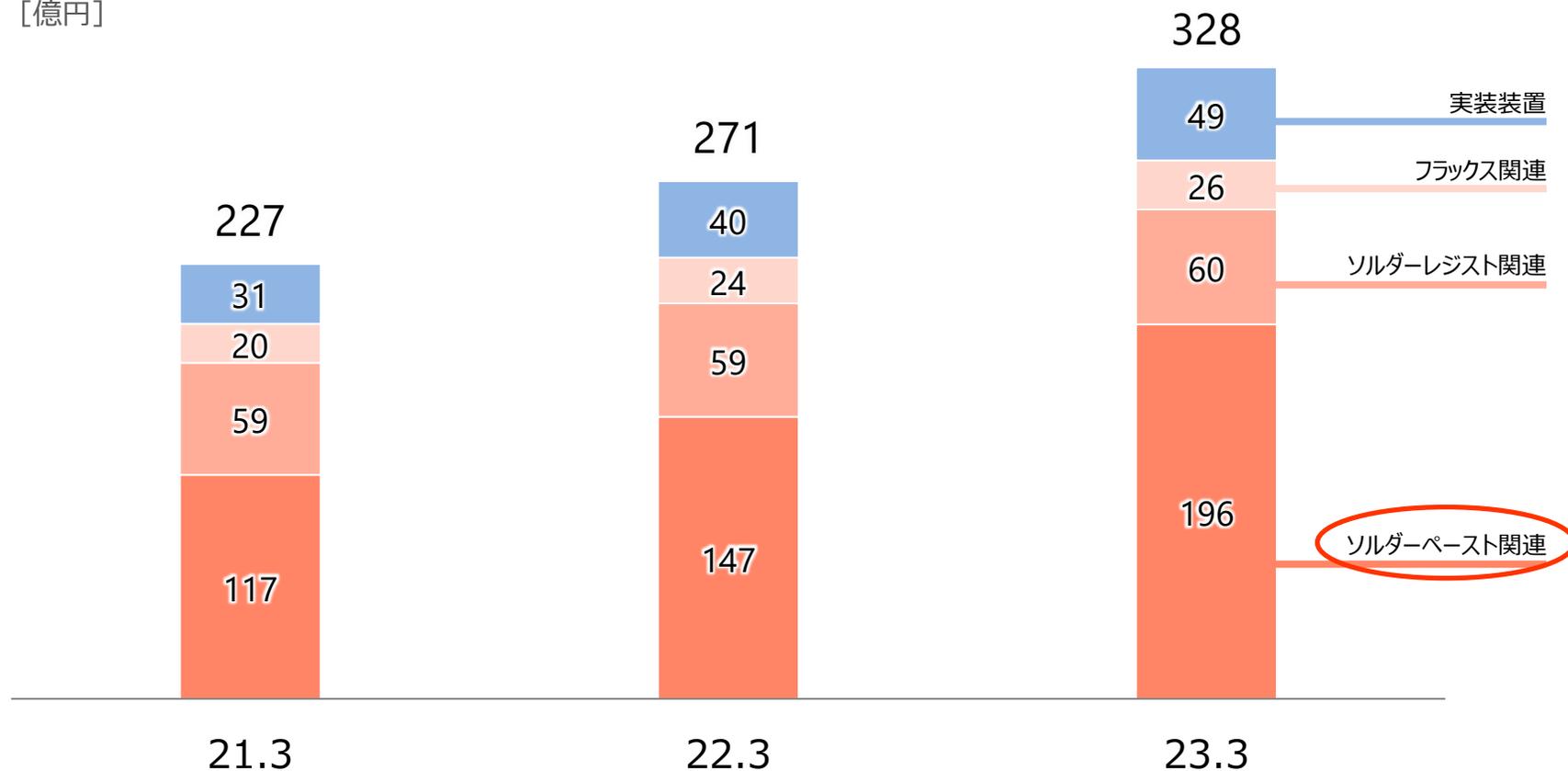
(百万円)	2022.3期	2023.3期		2023.3期			
	実績	実績	増減	増減率(%)	予想(注)	差異	差異率(%)
売上高	27,131	32,752	5,621	20.7%	32,200	552	1.7%
営業利益	2,098	2,626	527	25.2%	2,900	▲273	▲10.4%
営業利益率	7.7%	8.0%	0.3pt	-	9.0%	▲1.0pt	-



【事業部門別】電子化学実装関連事業 製品別売上実績

- ◆ ソルダーペーストは、堅調な販売、価格改定努力、円安などにより大幅増
- ◆ ソルダーレジストは、需要は低調だったものの為替影響で前年度並み
- ◆ 実装装置は、日系顧客を中心に回復基調が継続し増加

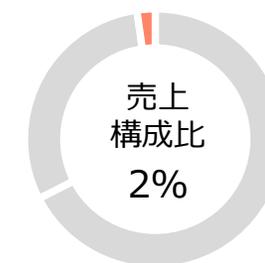
[億円]



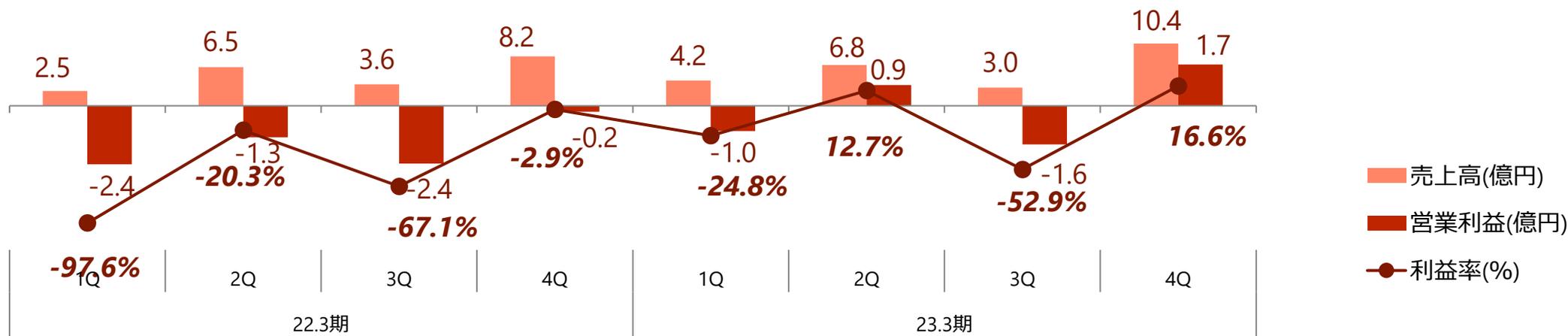
【事業部門別】情報機器関連事業 実績

- ◆ 主力市場の放送業界は、本格的な回復には至らず
- ◆ 次世代音声卓開発費用支出が概ね完了したこともあり、赤字幅は縮小

(百万円)	2022.3期	2023.3期		2023.3期			
	実績	実績	増減	増減率(%)	予想(注)	差異	差異率(%)
売上高	2,079	2,444	365	17.6%	2,800	▲355	▲14.5%
営業利益	▲638	▲6	632	-	100	▲106	-
営業利益率	▲30.7%	▲0.3%			3.6%		



[億円]

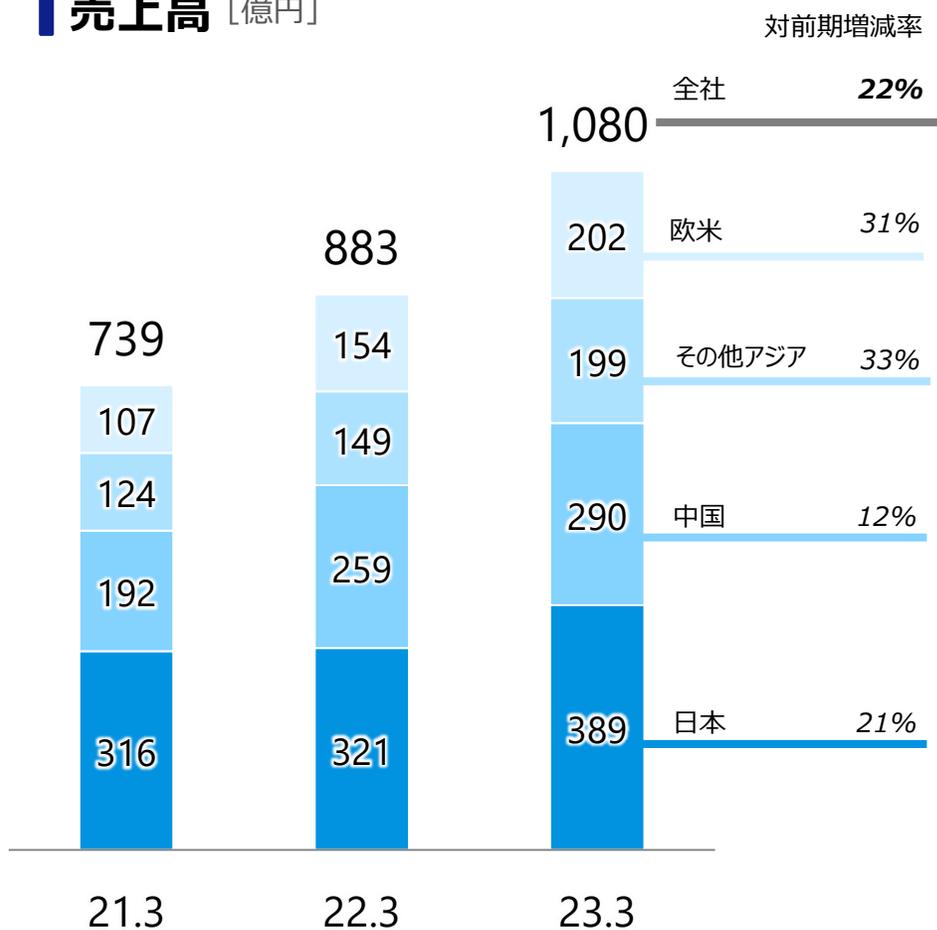


注：2022年11月9日公表値。

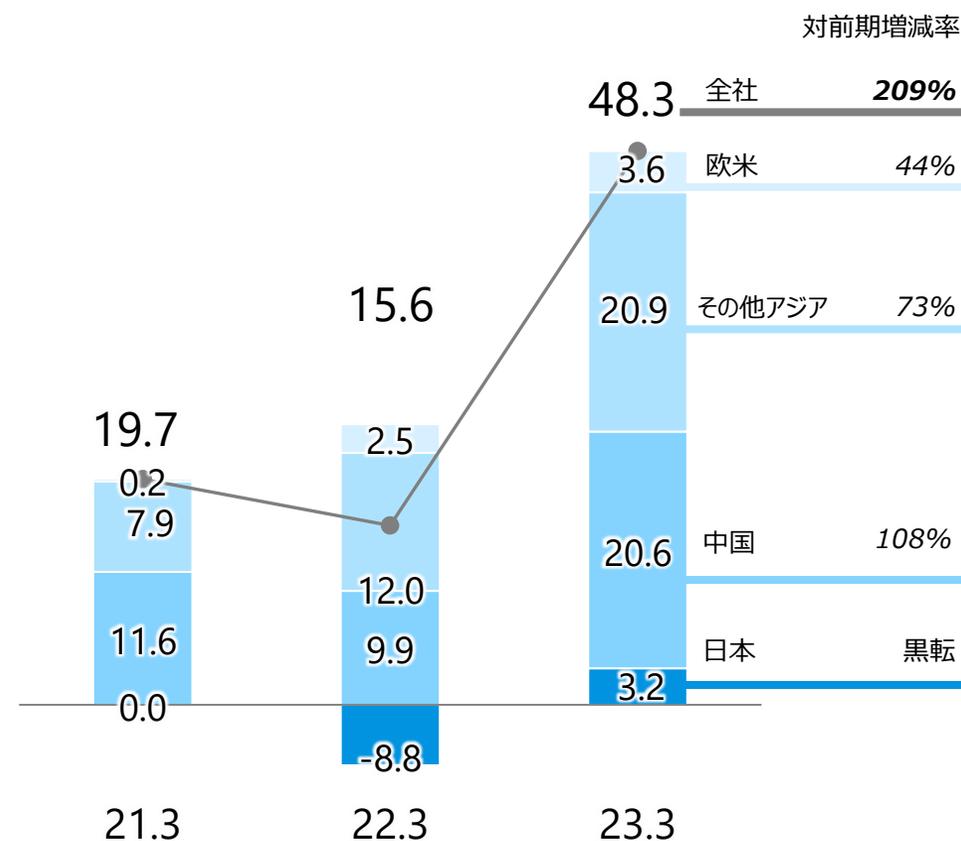
地域別売上高・営業利益

- ◆ 為替効果もあり、全地域で増収
- ◆ 日本の黒字転換および中国・その他アジアの収益改善がけん引し大幅増益

売上高 [億円]



営業利益 [億円]



注: 日本には連結消去等を含めて表示しています

2023年3月末 貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書

- ◆ 部材確保困難等で棚卸資産が前期末比増加。ただし、削減努力により2022年12月末以降は減少傾向
- ◆ 営業CFがプラスに転じ、フリーCFのマイナス幅が大幅縮小。引き続き、キャッシュの創出に注力

[億円]

	22.3末	23.3末	増減額
現金・預金	137	144	7
売上債権	225	273	48
棚卸資産	221	257	36
有形固定資産	304	294	▲10
資産合計	1,041	1,118	77
仕入債務	133	140	7
有利子負債	312	353	41
純資産	502	529	27
負債・純資産合計	1,041	1,118	77

	22.3末	23.3末	増減
自己資本比率 (%)	48.0%	47.1%	▲0.9%

キャッシュ・フロー	22.3	23.3	増減額
営業CF	▲49.5	21.8	71.3
投資CF	▲46.2	▲26.4	19.8
財務CF	45.4	5.9	▲39.4
フリーCF	▲95.7	▲4.6	91.1
キャッシュの増減	▲43.0	7.3	50.3
キャッシュの残高	128.9	136.2	-

2. 2024年3月期 通期業績予想

2024年3月期 通期業績予想

- ◆ 主要顧客の在庫調整や市場の減速により、上期は売上低調。下期にかけて、徐々に回復見込み
- ◆ 営業利益は、基幹システム更新費用5億円を想定し減益予想するが、事業利益は改善
- ◆ 当期純利益には、海外子会社年金バイアウトに伴う特別損失11億円を見込む

	(百万円)	2023.3期	2024.3期			通期増減率 (%)	
		実績	上期予想	下期予想	通期予想		
売上高		107,993	50,200	57,800	108,000	0.0%	全事業上期低調で 前期並みと予想
営業利益 (営業利益率)		4,829 (4.5%)	1,000 (2.0%)	3,600 (6.2%)	4,600 (4.3%)	▲4.7% (▲4.7%)	下期に向け改善予想
経常利益		4,329	-	-	4,100	▲5.3%	基幹システム更新費用5億円を除けば増益
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,047	-	-	1,300	▲36.5%	
為替 (円/米ドル)	期中平均	134.39		130.00		▲3.3%	年金バイアウト関連 特損11億円を見込む
	期末	133.53		130.00		▲2.6%	
一株当たり配当		10.00円		10.00円		-	
配当性向		40.0%		63.7%		23.7pt	
ROE		4.0%		2.5%		▲1.5pt	
ROIC		3.8%		-		-	

2024年3月期 通期業績予想 事業部門別・地域別

- ◆ 全社費用が増加するも、部品、情報機器の収益性改善により、事業部門利益は増益
- ◆ 地域別は、全社費用の影響が大きい日本以外増益

事業部門別 (億円)	2023.3期	2024.3期	増減率(%)
	実績	予想	
売上高	1,079.9	1,080.0	0.0%
電子部品	729.7	730.0	0.0%
電子化学実装	327.5	320.0	▲2.3%
情報機器	24.4	30.0	22.7%
営業利益	48.3	46.0	▲4.7%
電子部品	26.4	28.0	5.9%
電子化学実装	26.3	25.0	▲4.8%
情報機器	▲0.1	4.0	-
その他	▲4.5	▲11.0	-
営業利益率	4.5%	4.3%	▲0.2pt
電子部品	3.6%	3.8%	0.2pt
電子化学実装	8.0%	7.8%	▲0.2pt
情報機器	▲0.3%	13.3%	13.6pt

地域別 (億円)	2023.3期	2024.3期	構成比(%)	増減率(%)
	実績	予想		
売上高	1,079.9	1,080.0	100.0%	0.0%
日本	389.5	380.0	35.2%	▲2.4%
中国	289.7	267.0	24.7%	▲7.7%
その他アジア	199.0	198.0	18.3%	▲0.5%
欧米	201.7	235.0	21.8%	16.5%
営業利益	48.3	46.0	100.0%	▲4.7%
日本(注)	3.2	▲1.0	▲2.2%	-
中国	20.6	21.0	45.7%	1.9%
その他アジア	20.9	20.0	43.5%	▲4.3%
欧米	3.6	6.0	13.0%	66.6%

増益

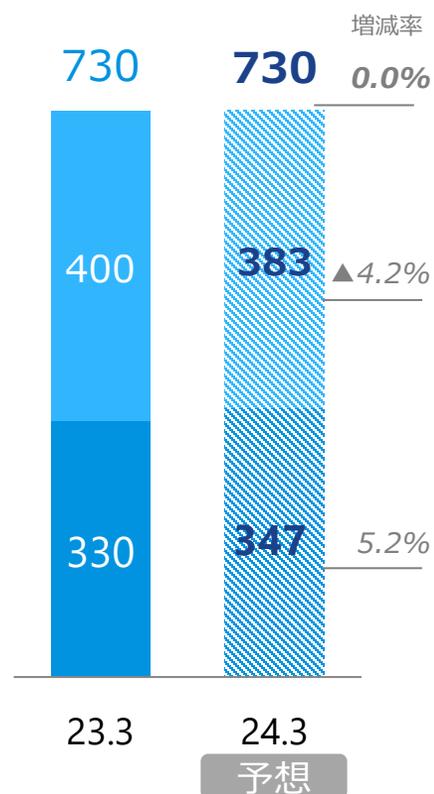
基幹システム更新費用5億円含む（更新完了まで数年にわたり発生予定）

注：日本には連結消去等を含めて表示しています

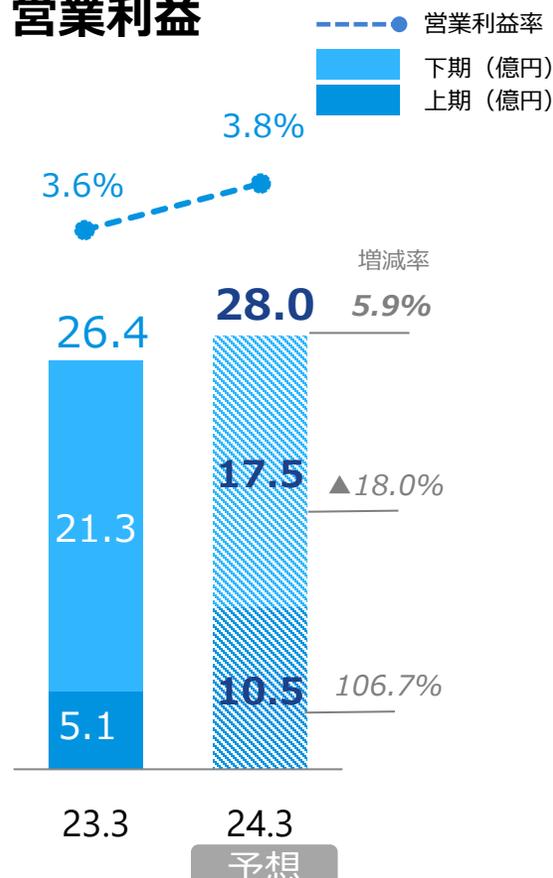
2024年3月期 電子部品関連事業 通期業績予想

- ◆ 上期は需要低迷、下期回復に向かうことで売上高は前年並み。収益性の改善により、営業利益は増加
- ◆ 家電向けチャージャは、顧客の在庫調整により大幅減。エネルギー向け大型トランス・リアクタは、堅調な需要で増加

売上高



営業利益



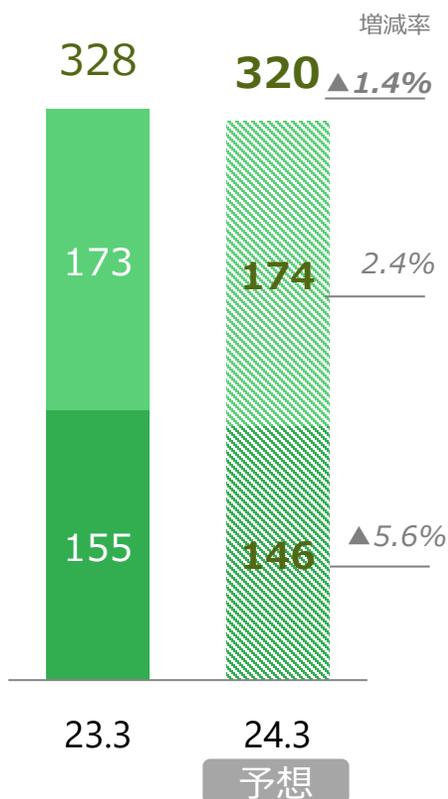
	(億円)		構成比(%)	増減率(%)
	2023.3期 実績	2024.3期 予想		
製品別 売上高	730	730	100.0%	0.0%
リアクタ・コイル	222	234	32.0%	5.4%
トランス	97	90	12.3%	▲7.2%
大型トランス・リアクタ	65	86	11.7%	32.1%
ACアダプタ・チャージャ	176	143	19.6%	▲18.8%
電源・モジュール・セラミック他	116	120	16.5%	3.5%
LED	54	58	7.9%	6.6%
市場別 売上高	730	730	100.0%	0.0%
産業機械	188	189	25.9%	0.3%
エネルギー	97	114	15.6%	16.6%
交通・車両	60	86	11.8%	43.0%
家電・住宅	321	286	39.2%	▲10.9%
情報通信・AV他	62	55	7.6%	▲11.6%

注：四半期予想推移は、参考資料スライド36をご覧ください

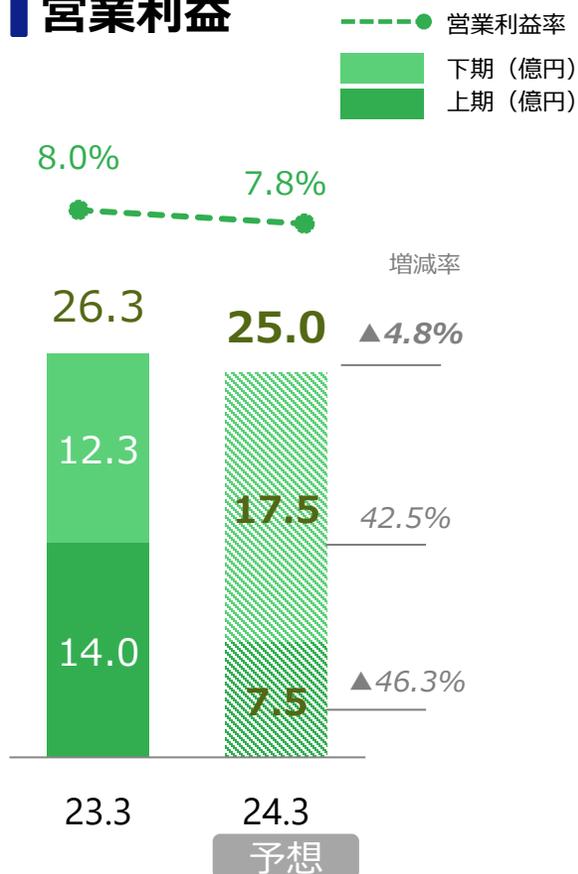
2024年3月期 電子化学実装関連事業 通期業績予想

- ◆ 素材価格の下落に伴う販売単価の見直しや情報通信等一部市場の弱含みにより厳しい立ち上がり
- ◆ 通年でわずかに減収減益するも、年度後半にかけて回復を予想

売上高



営業利益



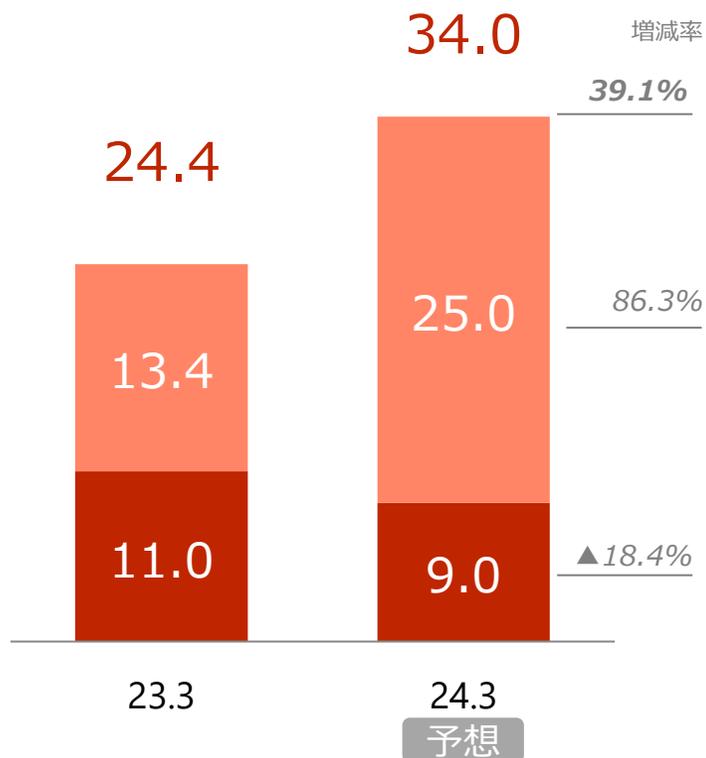
(億円)	2023.3期	2024.3期		
	実績	予想	構成比(%)	前期増減率(%)
製品別 売上高	328	320	100.0%	▲2.3%
ソルダーペースト関連	196	177	55.5%	▲9.3%
ソルダーレジスト関連	60	59	18.6%	▲1.0%
フラックス他	26	25	7.9%	▲1.7%
実装装置	49	58	18.1%	19.2%

注：四半期予想推移は、参考資料スライド37をご覧ください

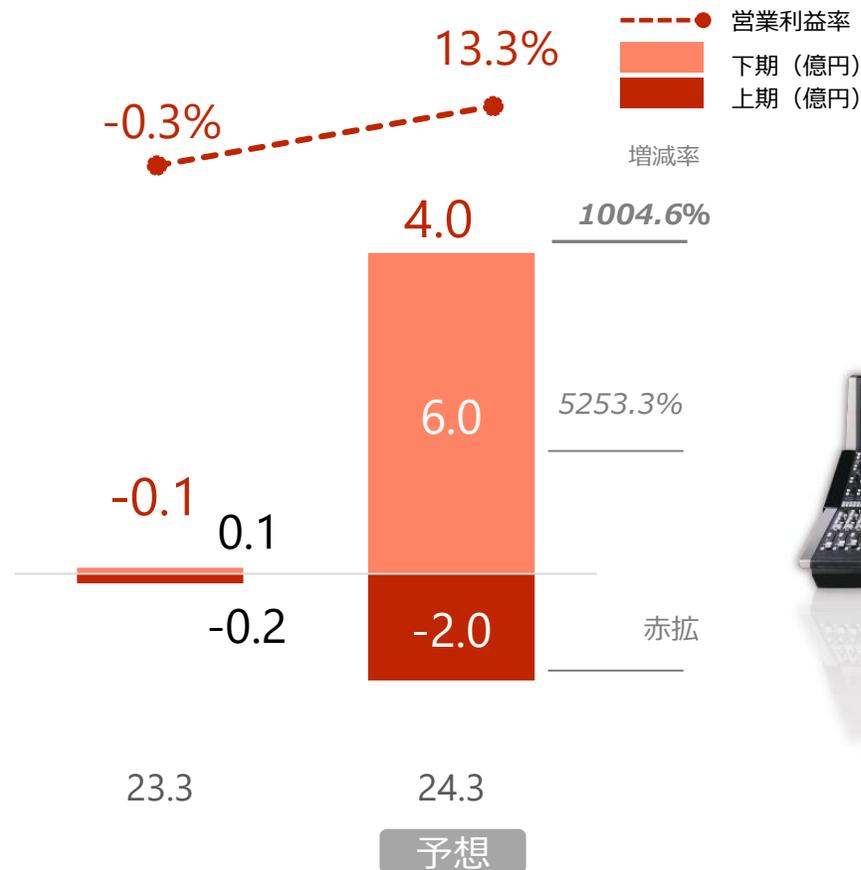
2024年3月期 情報機器関連事業 通期業績予想

◆ 下期に次世代音声卓の販売を見込み、増収・黒字転換

売上高



営業利益



NTX series



フルIP対応次世代音声卓

注: 四半期予想推移は、参考資料スライド38をご覧ください

2024年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発投資予想

- ◆ 設備投資は、減価償却費レベルを維持
- ◆ 研究開発関連費用は、要素技術の開発や環境貢献型のリフロー装置開発等により増加

■ 設備投資・減価償却費・研究開発関連費用(注)

(億円)	2023.3期	2024.3期		
	実績	予想	増減	増減率(%)
設備投資	33.6	39.5	5.9	17.5%
減価償却費 ※リース含む	39.3	39.8	0.5	1.3%
研究開発 関連費用 (売上比率)	35.1 (3.2%)	42.3 (3.9%)	7.2	20.5%

主な設備投資

- 電子部品：生産設備増強
- 全社：基幹サーバー更新費用

主な開発投資

- 高耐圧・高周波対応ゲートドライバ、EMC性能強化電流センサ
- 高機能絶縁材開発
- 環境貢献型リフロー装置
- 次世代半導体利用高効率電源

注：「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる
経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。

3. 中期経営計画の進捗

第13次中期経営計画 (2022/4~2025/3) の概要 (2022年5月決算説明会資料再掲)

- ◆ 成長と効率の二本柱からなる事業戦略と、マテリアリティを軸としたサステナビリティ戦略を推進
- ◆ 創業100周年とその先の力強い未来に向け、事業の持続的な成長と企業価値の向上に取り組む

Energize the Future 100

創業100周年とその先の力強い未来を創る変革

2050

事業戦略: 成長と効率の二本柱

- カーボンニュートラルに貢献する事業成長

グローバル
展開強化

新製品
新事業
創出

- 事業収益・資産効率向上

営業利益
60億円
(6%)

ROE 8%

2024
100周年

サステナビリティ戦略

マテリアリティを軸に、2030年
温室効果ガス削減目標達成と
「2050ありたい姿」実現を目指す

マテリアリティ

- ① 持続的な事業成長
- ② 製品品質の向上
- ③ 適正なサプライチェーン
- ④ コンプライアンス
- ⑤ 働きがいの実現
- ⑥ 地域社会との共生
- ⑦ 地球環境保全・脱炭素社会の
実現への貢献
- ⑧ 情報開示の充実

2050ありたい姿

世界のエレクトロニクス市場
に高く評価される
脱炭素社会実現の
リーディングカンパニー

グループ財務目標

- ◆ 中期経営計画1年目は、当初目標を大きく上回る好スタート
- ◆ 2年目は一時的に減速するも、引き続き最終年度の目標達成を目指す

第13次中期経営計画

■ 財務目標

	23/3計画	23/3実績	24/3計画	24/3予想	25/3計画	第14次中期以降
営業利益	30億円	48億円	50億円以上	46億円	60億円以上	
営業利益率	3.2%	4.5%	5%	4.3%	6%	8%
ROE		4.0%			8%	10%

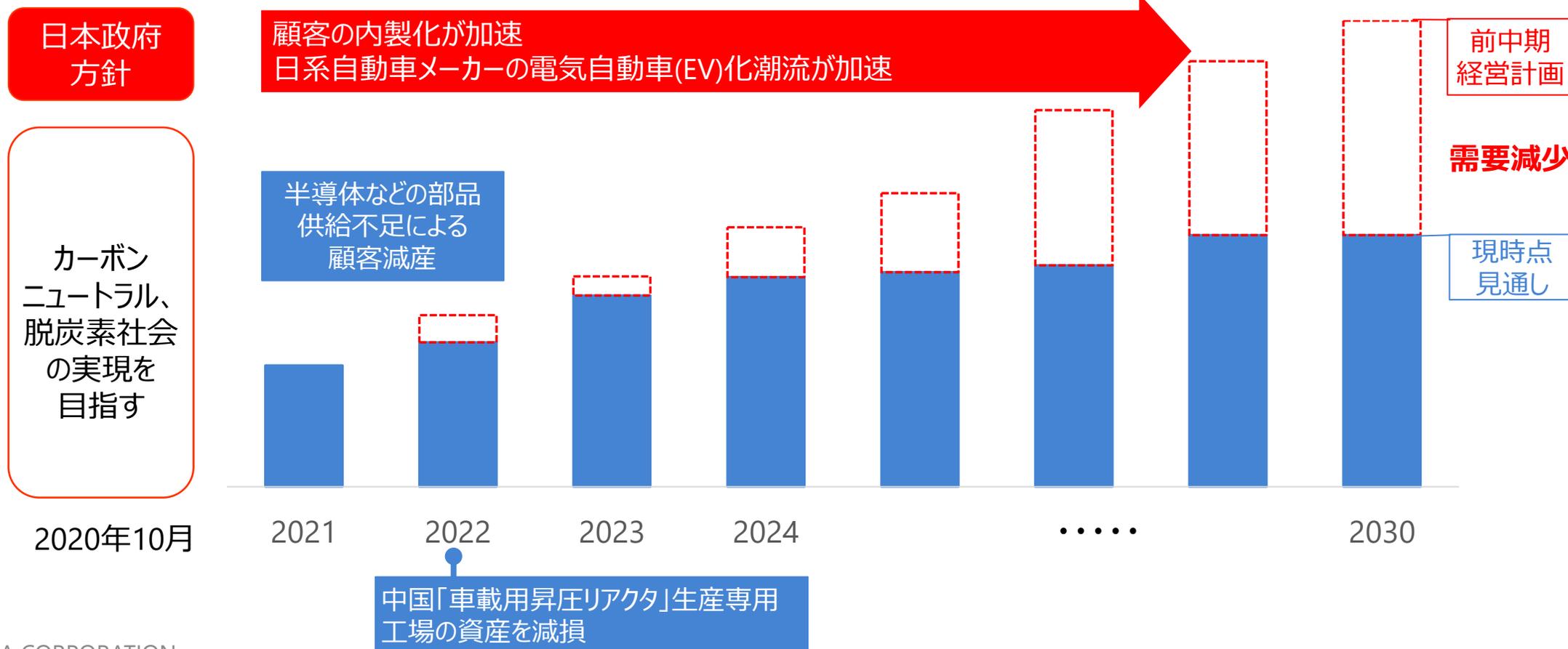
■ 財務目標達成のためのガイドライン

連結売上高	940億円	1,080億円	≒1,000億円	1,080億円	1,000億円以上	1,300億円以上
ROIC		3.8%			6%	8%

車載用昇圧リアクタ事業計画の見直し

- ◆ 車載用昇圧リアクタは、顧客の減産や内製化推進、EV化への潮流等により想定需要減少
- ◆ 事業環境の変化を受け、事業計画見直し

車載用昇圧リアクタの需要見直し



モビリティ市場向け電子部品事業展開

- ◆ 車載用昇圧リアクタ中心の戦略から、より広くモビリティ市場全体を視野にいれ挽回を図る
- ◆ EV向け、EVインフラ向け、電鉄向けなどへ市場拡大。工場稼働率向上と事業収益の改善を目指す

車載用リアクタ市場戦略

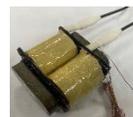
モビリティ市場戦略

前中期経営計画
車載用昇圧リアクタ
中心の事業成長を狙うも
需要想定減少



2022

製品の拡充・拡販



急速充電・V2H・V2X用
大容量高周波トランス・
リアクタ



車載用・電鉄用
電流センサ



電鉄用
ゲートドライバモジュール



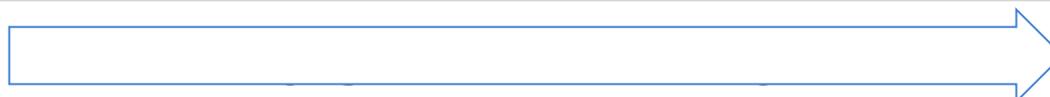
電鉄用
大型トランス・リアクタ

より広く
モビリティ市場
を開拓



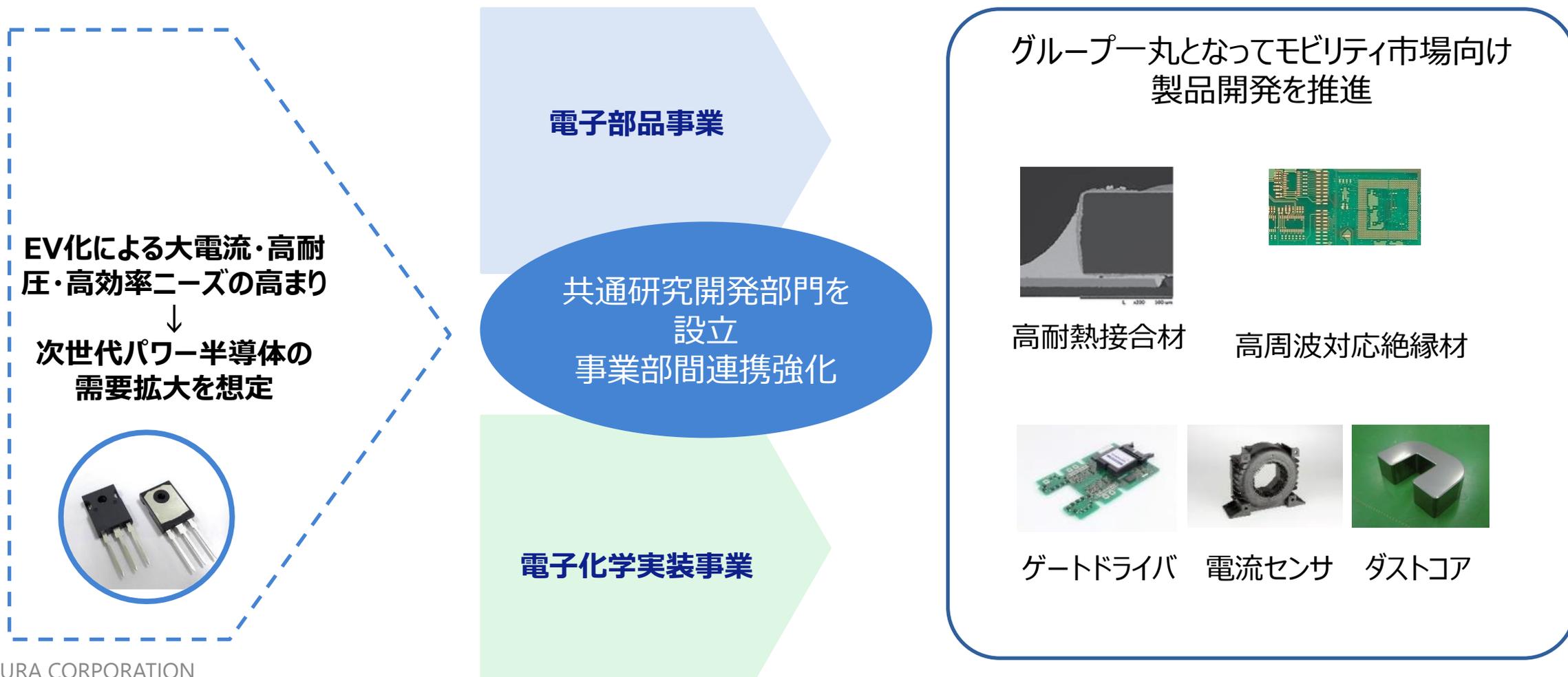
車載用
昇圧リアクタ

2030



部門間連携によるモビリティ市場向け製品開発

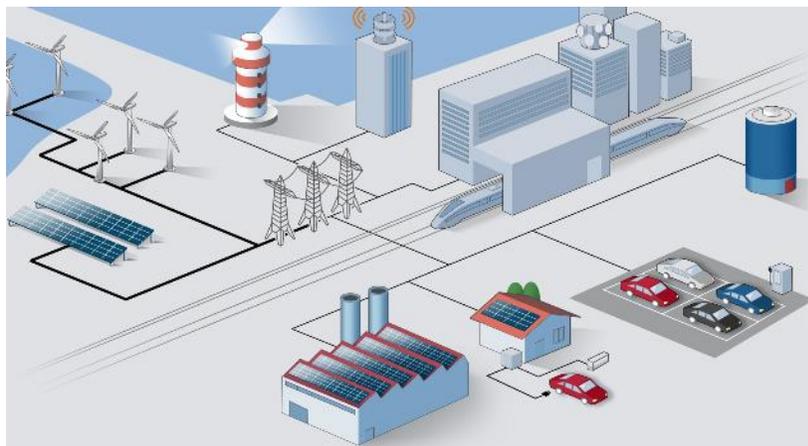
- ◆ 電子化学事業の素材技術を生かした部品開発、部品開発の機敏性を生かした電子化学材料開発
- ◆ 各事業部の強みを生かし、グループ全体の開発を推進



欧米市場向け売上拡大

- ◆ カーボンニュートラルに向けた世界的な動きに対応し、ビジネス機会のある欧米での取り組みを強化
- ◆ メキシコおよびルーマニアで生産能力を増強し売上拡大を図る

カーボンニュートラル



クリーンエネルギー・省エネルギー・省資源

- ・水力発電・太陽光発電・風力発電
- ・自動車などの電動化
- ・エネルギー使用の見える化・効率化

⇒ **欧米において取り組み先行**

欧米生産能力の強化

ルーマニアに電子部品事業の生産拠点を新設

- ・ チャージャを始めとしたモジュール製品を生産予定
- ・ 欧州の再エネや電動化の推進による需要拡大に対応
- ・ 生産拠点の地理的分散を図る

拠点概要

設立: 2022年12月
 場所: ヤロミツァ県 フェテシユティ
 生産開始: 2024年11月予定



メキシコ工場、2024年3月期後半に工場増設完了予定

- ・ 北米の再エネ関連等の堅調な需要に対応

サステナビリティ戦略

◆「人が憧れる会社」「人が集まる会社」を目指し、働きがい改革を推進

サステナビリティ戦略

マテリアリティを軸に、2030年
温室効果ガス削減目標達成と
「2050ありたい姿」実現を目指す

マテリアリティ

- ① 持続的な事業成長
- ② 製品品質の向上
- ③ 適正なサプライチェーン
- ④ コンプライアンス
- ⑤ 働きがいの実現
- ⑥ 地域社会との共生
- ⑦ 地球環境保全・脱炭素社会の
実現への貢献
- ⑧ 情報開示の充実

人材の多様性確保（日本国内）

項目	2022.3期 実績	2023.3期 実績	2025.3期 目標
女性管理職比率	6.5%	7.8%	10.0%
外国人管理職比率	—	0.6%	5.0%
中途採用管理職比率	—	40.3%	50.0%

働きがい改革の推進

- ・初のグローバル従業員エンゲージメント調査実施。年3Ptの上昇を目指す
- ・心理的安全性プログラム展開



自薦・他薦による心理的
安全性浸透チーム結成



ポータルサイト開設
目安箱設置

チーム提案に基づく
多目的快適空間
の設置



4. まとめ

まとめ

2023年3月期 決算概要

- 堅調な需要、価格改定、為替影響などにより全事業部門、増収。過去最高の売上高
- 営業利益は、電子部品の収益改善、情報機器の赤字幅縮小が寄与し、大幅増益
- 当期純利益は、特別損失計上の影響を受けるも、黒字転換

2024年3月期 通期業績予想

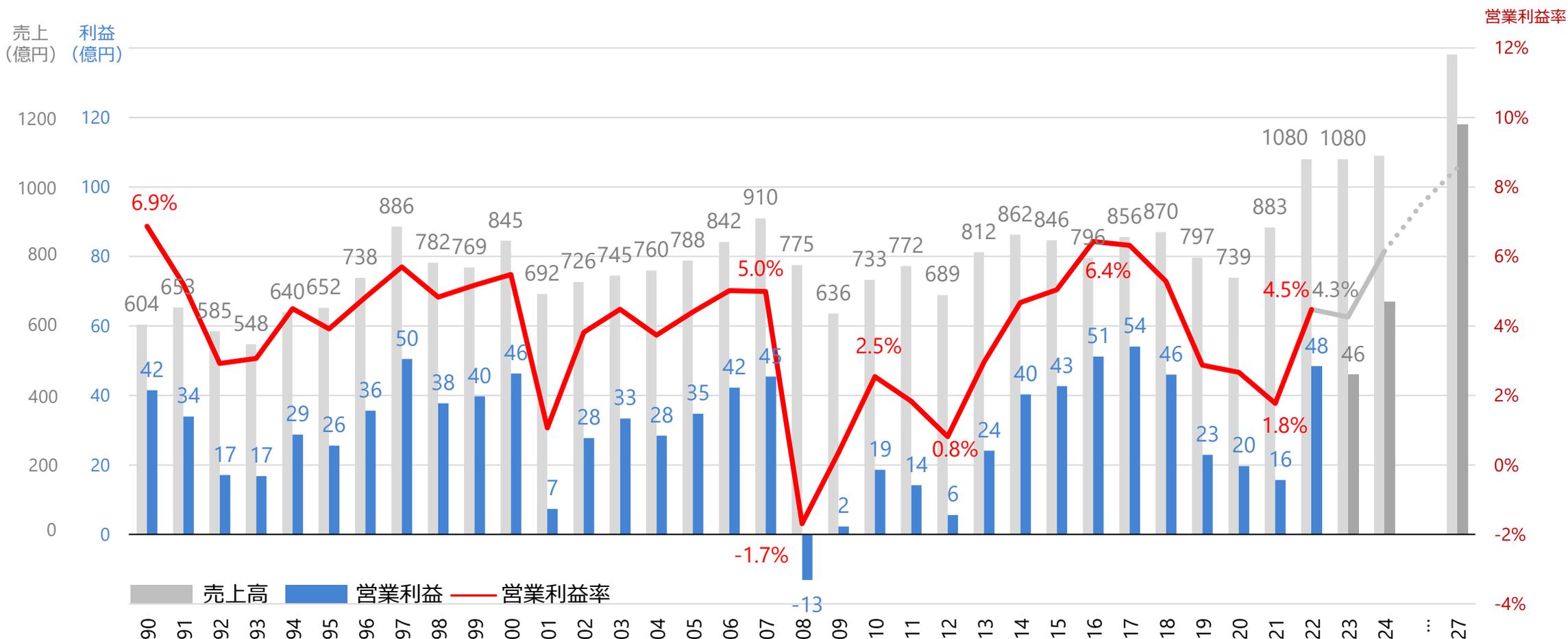
- 主要顧客の在庫調整や電子化学市場減速により上期は売上低調。下期にかけて、徐々に回復見込み
- 営業利益は、基幹システム更新費用5億円を想定し減益
- 事業部門利益は、電子部品事業、情報機器事業の収益性改善により増加
- 当期純利益には、海外子会社年金バイアウトに伴う特別損失11億を見込む

中期経営計画の進捗

- 中期経営計画1年目は、当初目標を大きく上回る好スタート
- 車載用昇圧リアクタは、事業環境の変化で想定需要減少。事業計画を見直し
- より広くモビリティ市場全体を視野にいれ、EV向け、EVインフラ向け、電鉄向けなどへ市場拡大
- カーボンニュートラルに向けた世界的な動きに対応し、ビジネス機会のある欧米での取り組みを強化
- サステナビリティ戦略として、「人が憧れる会社」「人が集まる会社」を目指し、働きがい改革を推進

【付録】 参考資料

全社：売上高・営業利益の推移



1992年
バブル崩壊

2001年
ITバブル崩壊

2008年
リーマンショック

2011年
東日本大震災

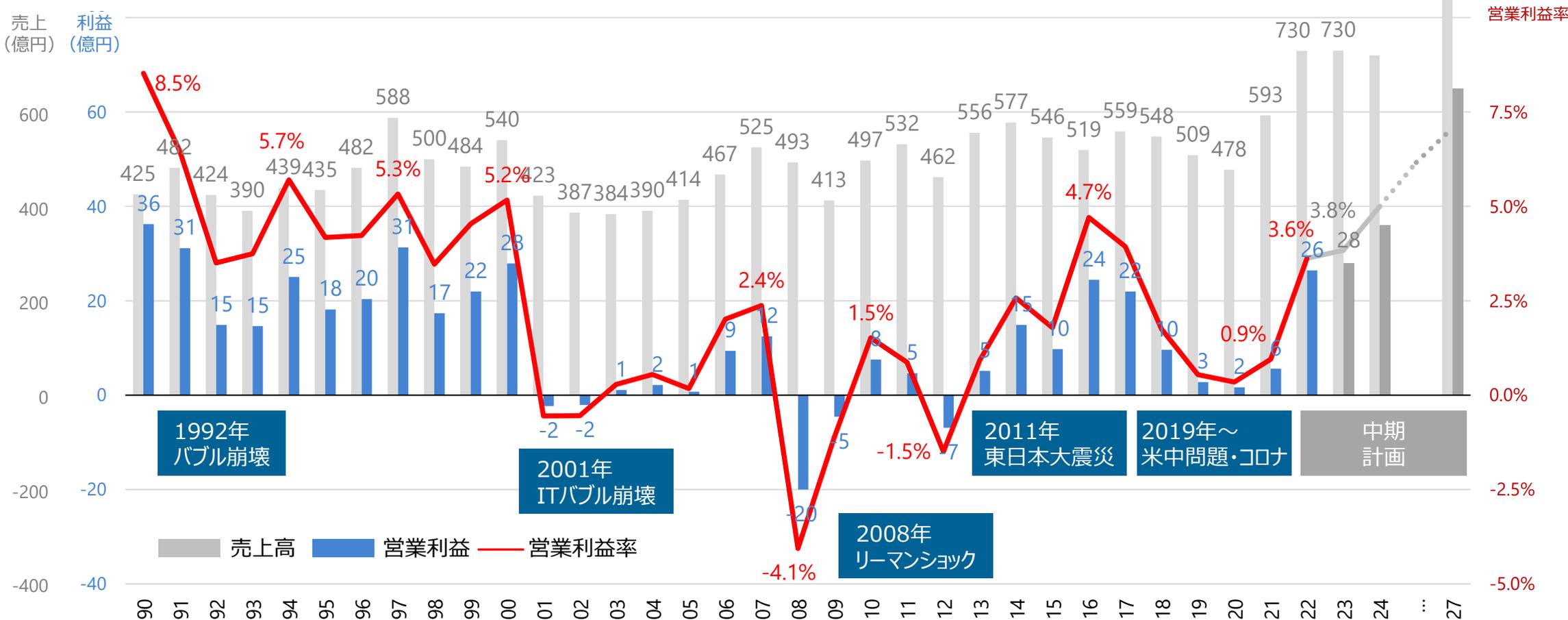
2019年～
米中問題・コロナ

第13次
中期経営計画

電子部品：売上高・営業利益の推移



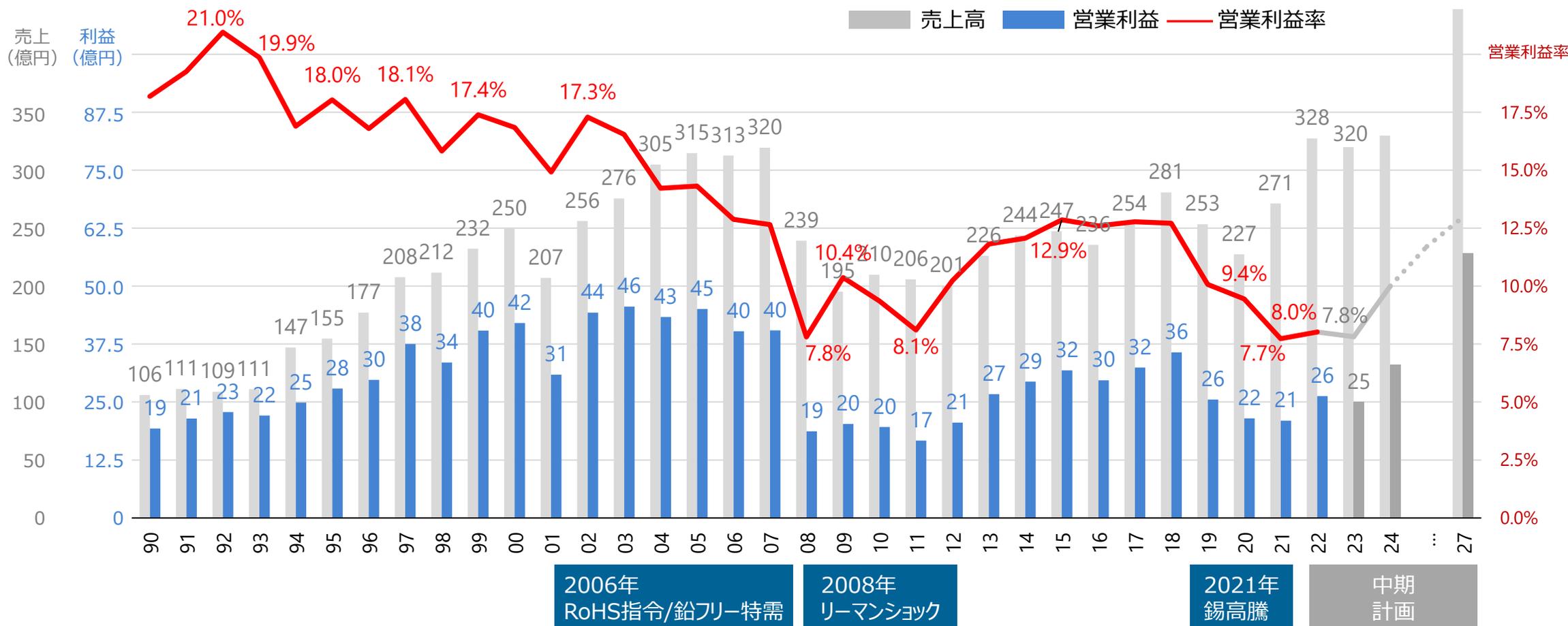
2001年ITバブル崩壊以降、収益性を重視した製品・市場の見直しを進めています。2022年度の売上高は2期連続の過去最高となりました。カーボンニュートラルを追い風に、パワーエレクトロニクスで更なる売上・利益の拡大を目指します。



電子化学実装：売上高・営業利益の推移



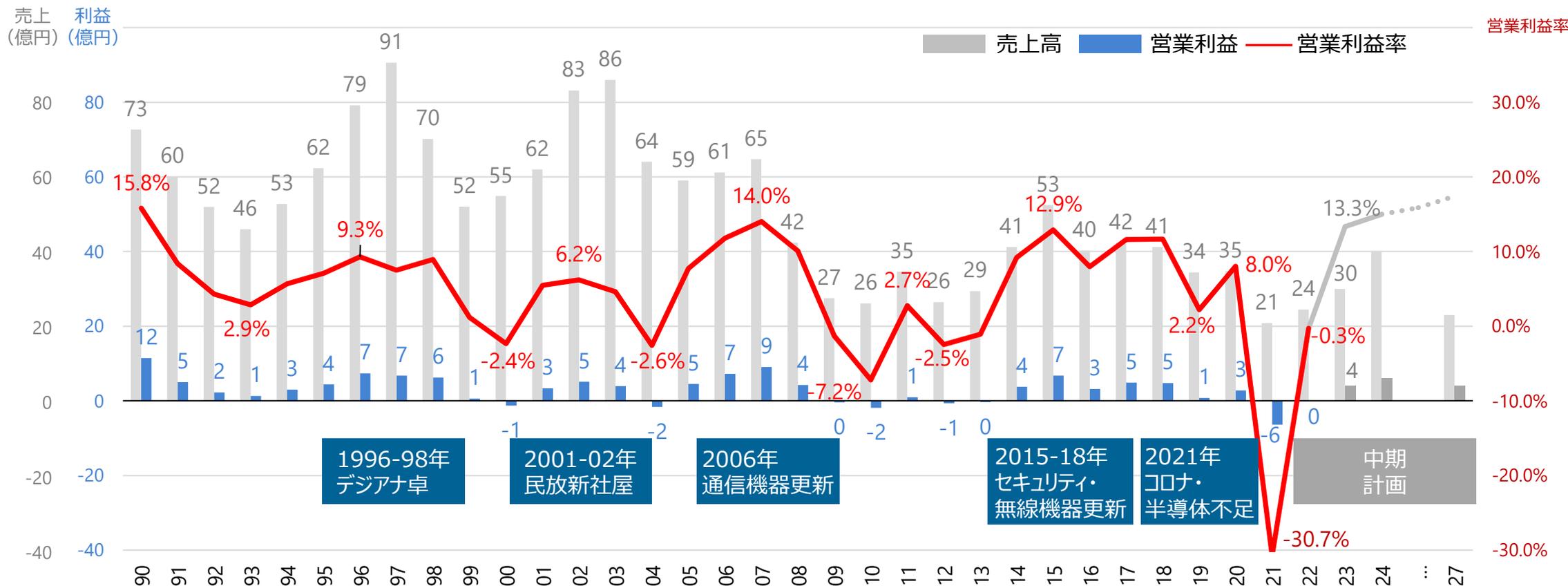
電子化学事業は景気変動に関わらず安定的な利益を確保してきました。2006年前後は、RoHS指令施行に先駆けて開発した鉛フリーはんだ付装置が売上を牽引。今後もエレクトロニクス市場の成長を、素材と環境対応力で支えていきます。



情報機器：売上高・営業利益の推移



放送機器・無線機器・通信機器・セキュリティ機器のバランスで収益の安定を図っています。過去より顧客の需要の端境期は厳しい状況ですが、2024年に向けて放送機器の更新需要による伸長を見込んでいます。



1996-98年
デジアナ卓

2001-02年
民放新社屋

2006年
通信機器更新

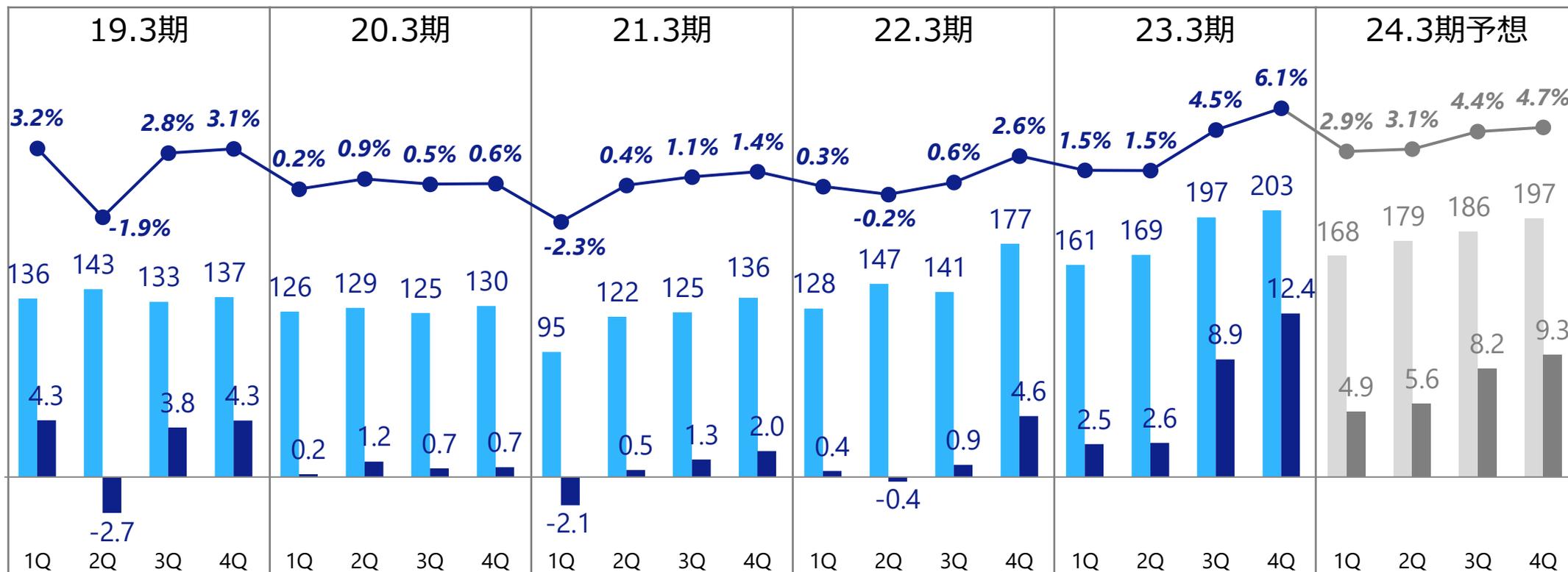
2015-18年
セキュリティ・無線機器更新

2021年
コロナ・半導体不足

中期
計画

電子部品: 売上高・損益の四半期推移

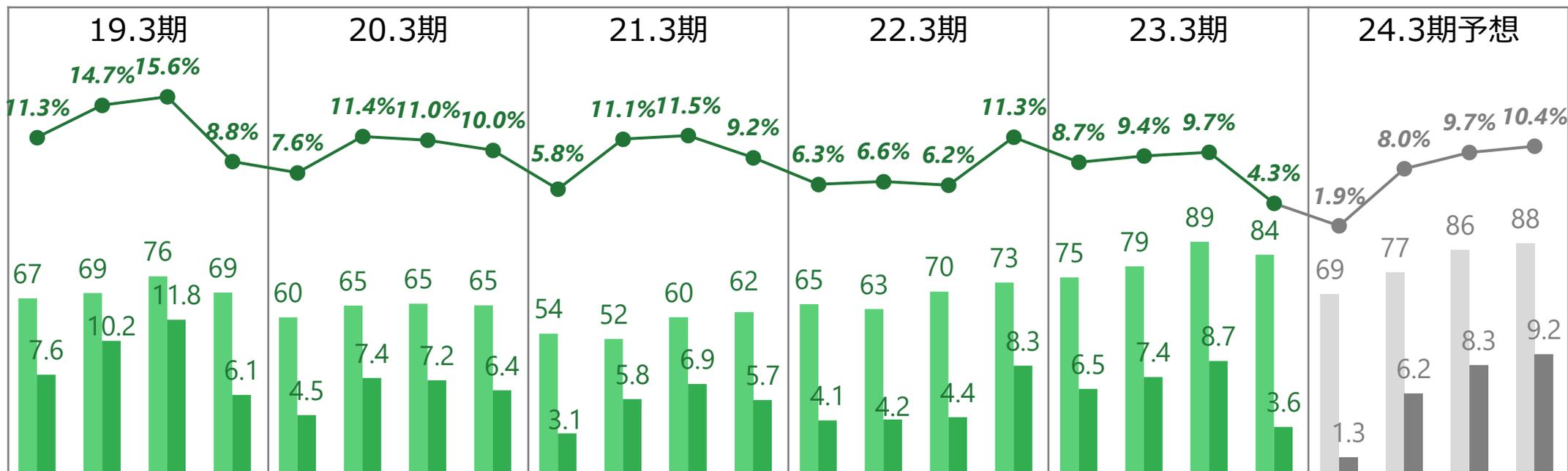
■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



[億円]	19.3期		20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		24.3期予想	
	上期	下期	上期	下期								
売上高	278	270	254	255	217	261	275	318	330	400	347	383
営業利益	1.6	8.0	1.4	1.4	-1.6	3.3	0.1	5.5	5.1	21.3	10.5	17.5
営業利益率	0.6%	3.0%	0.5%	0.5%	-0.7%	1.3%	0.0%	1.7%	1.5%	5.3%	3.0%	4.6%

電子化学実装: 売上高・損益の四半期推移

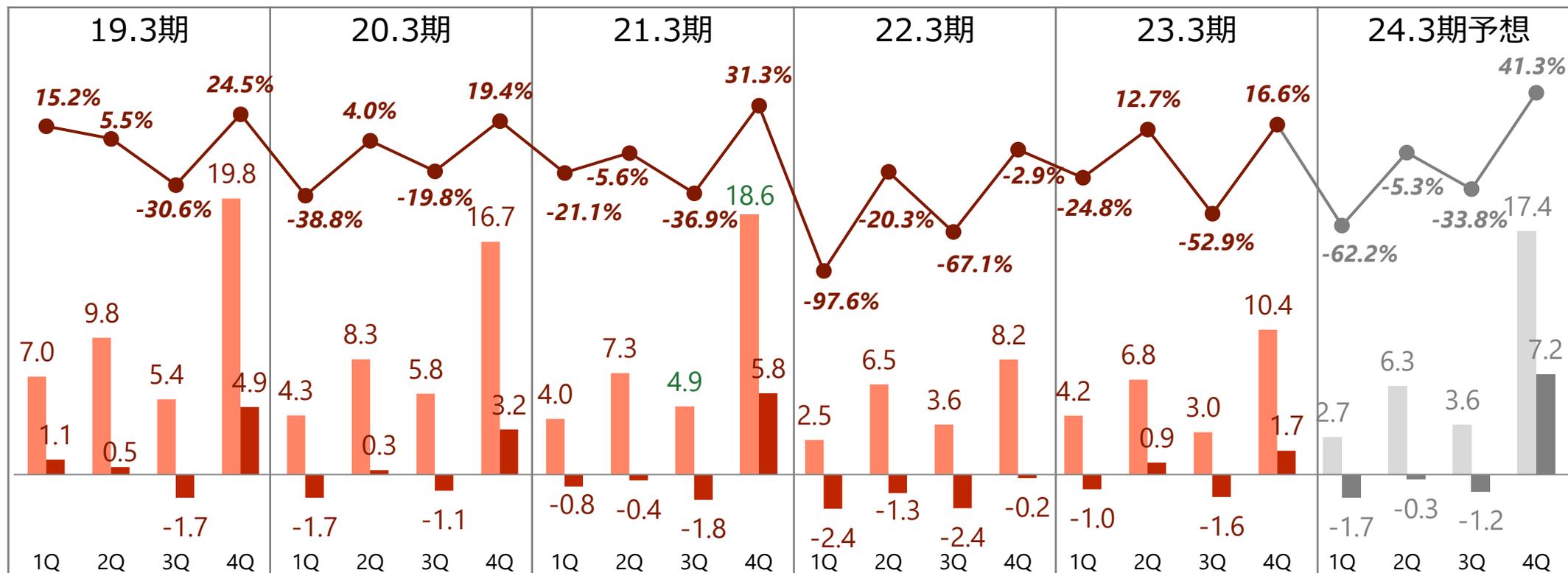
■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



[億円]	19.3期		20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		24.3期予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	137	145	125	130	106	122	128	143	155	173	146	174
営業利益	17.8	17.9	11.9	13.6	8.9	12.6	8.3	12.7	14.0	12.3	7.5	17.5
営業利益率	13.0%	12.3%	9.6%	10.5%	8.4%	10.3%	6.5%	8.9%	9.0%	7.1%	5.1%	10.1%

情報機器: 売上高・損益の四半期推移

売上高(億円) 営業利益(億円) 営業利益率(%)

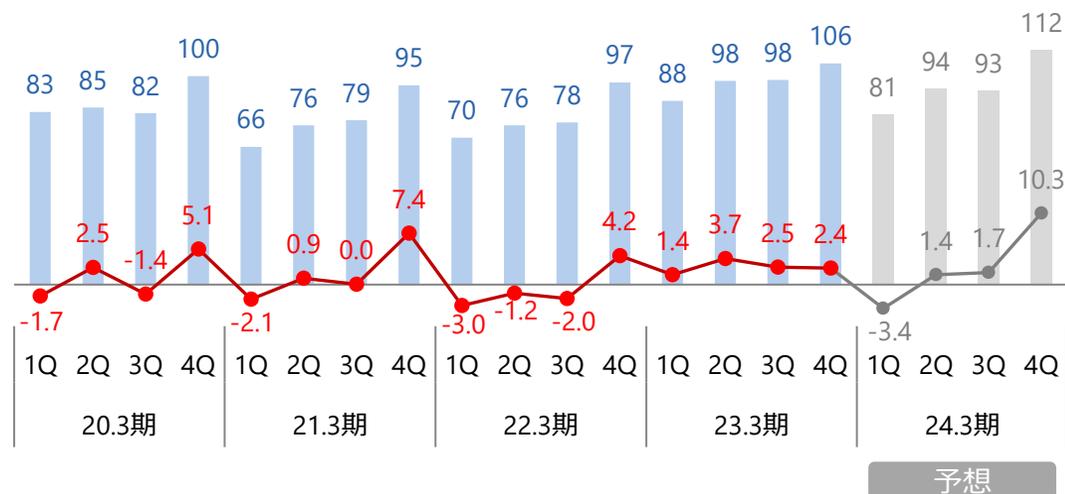


[億円]	19.3期		20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		24.3期予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	16.8	25.2	12.5	22.5	11.3	23.5	9.0	11.8	11.0	13.4	9.0	21.0
営業利益	1.6	3.2	-1.3	2.1	-1.2	4.0	-3.7	-2.6	-0.2	0.1	-2.0	6.0
営業利益率	9.6%	12.7%	-10.6%	9.3%	-11.1%	17.2%	-41.8%	-22.4%	-1.6%	0.8%	-22.2%	28.6%

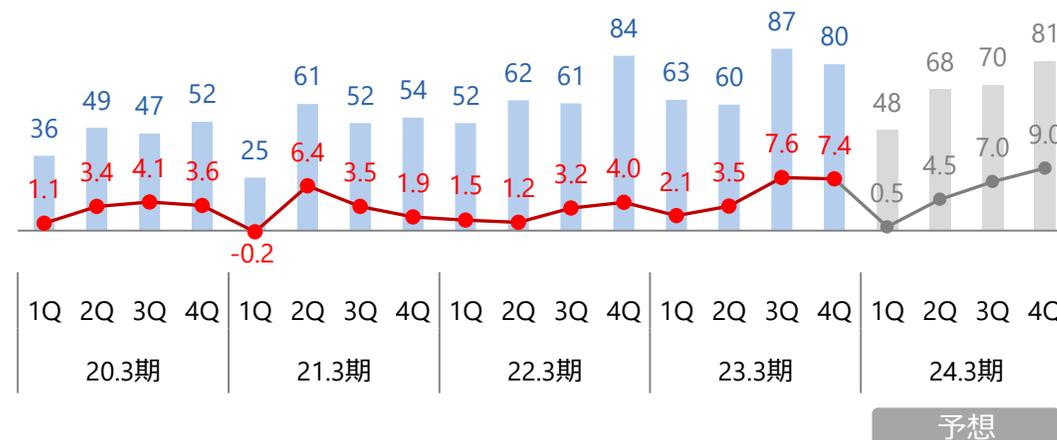
地域別：売上高・利益の四半期推移

■ 売上高(億円) ● 営業利益(億円)

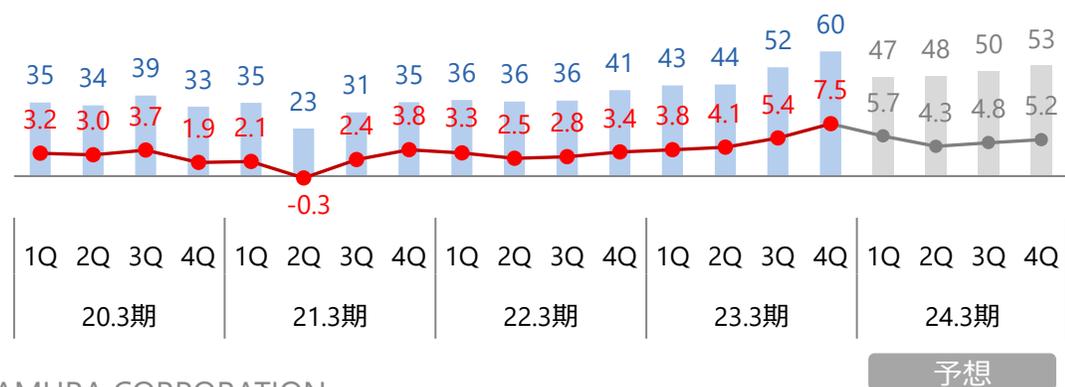
日本



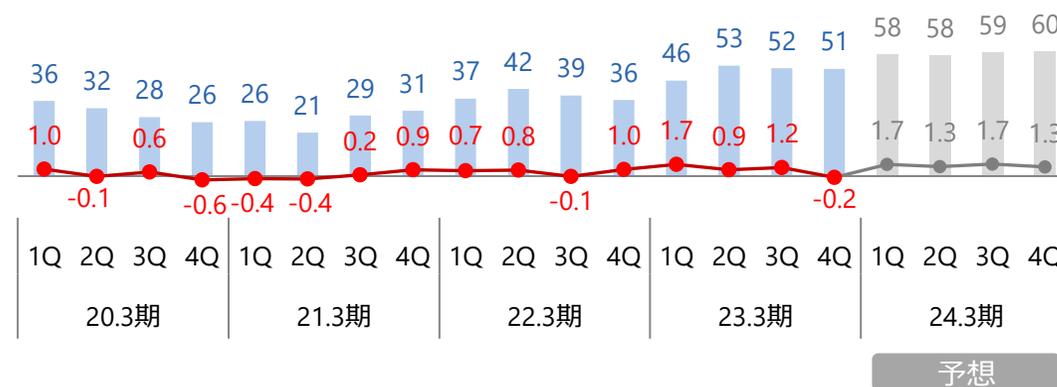
中国



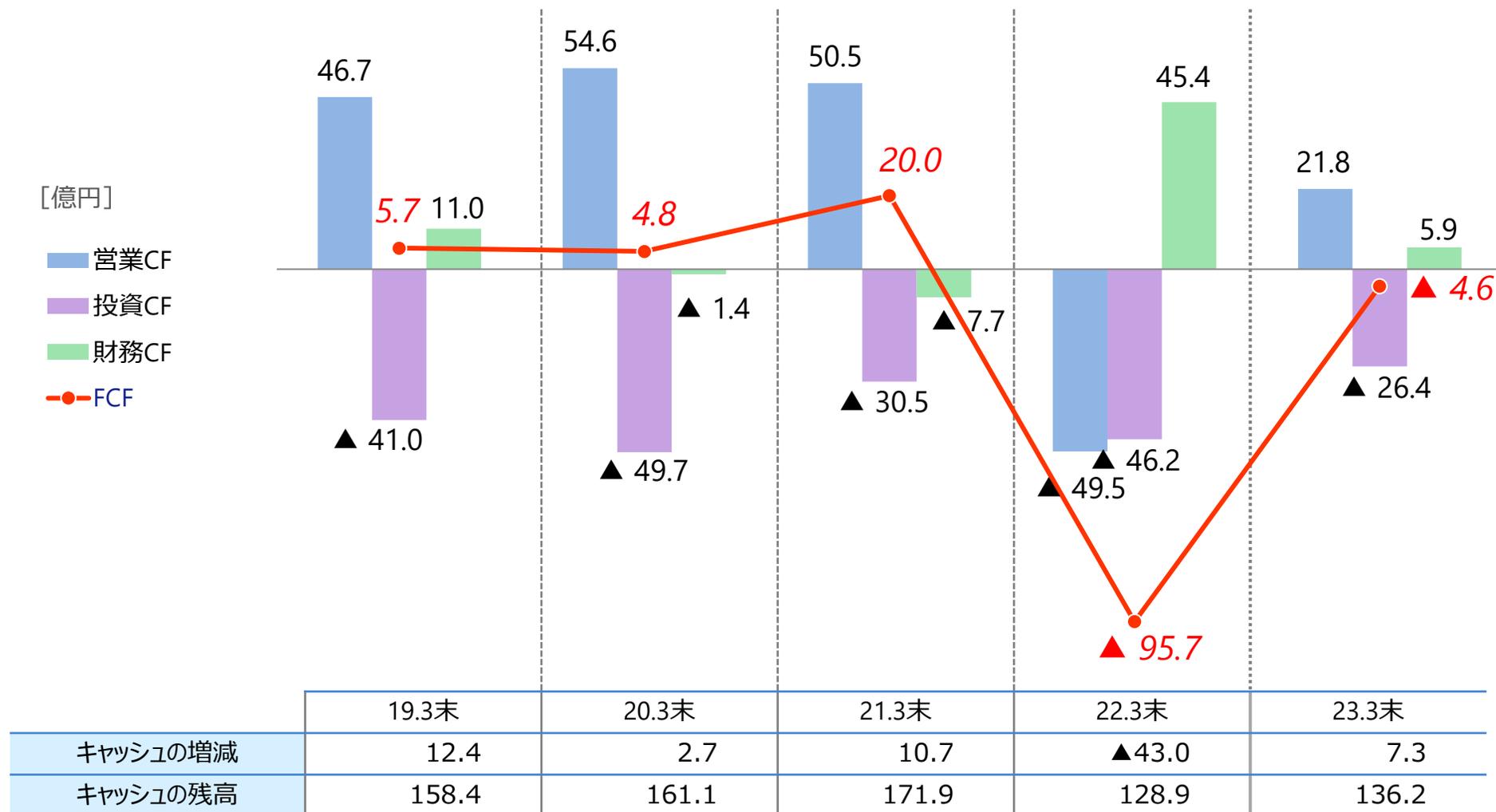
その他アジア



欧米

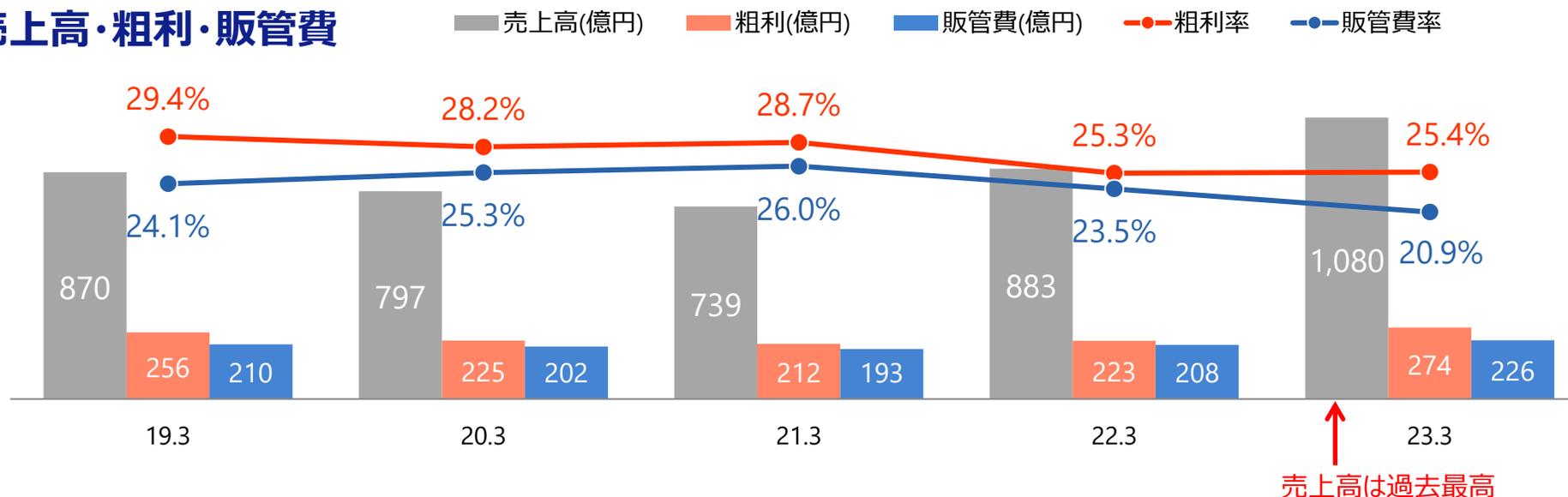


キャッシュ・フロー

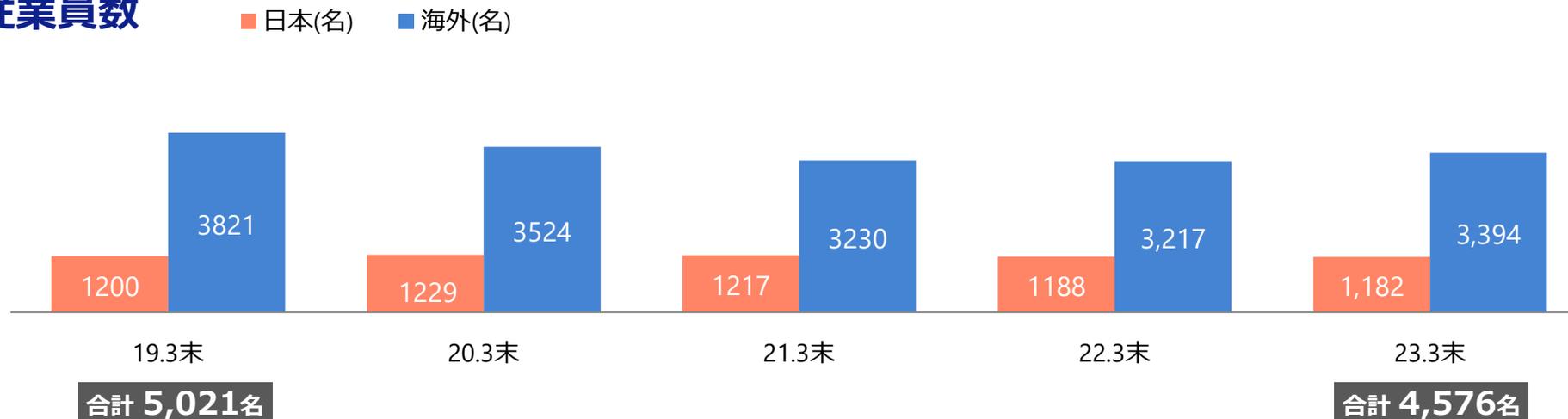


売上高・粗利・販管費・従業員数の推移

売上高・粗利・販管費



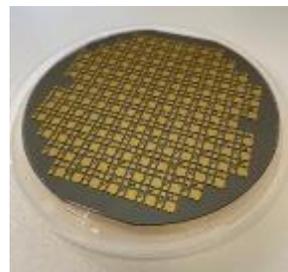
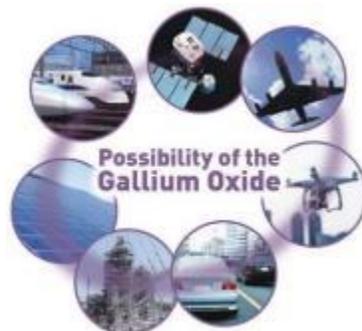
従業員数



カーボンニュートラルへの貢献 ～酸化ガリウムパワー半導体の研究開発

- ◆ タムラ製作所の研究開発部門が独立して設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（NCT）は、カーボンニュートラルへの貢献が期待される酸化ガリウムパワー半導体の研究開発を推進しています
- ◆ タムラは、NCTと接合材料や電源機器などの共同開発を進め、中長期的視点で共に成長を目指しています

酸化ガリウムパワー半導体 研究開発



タムラとNCTの取り組み



- 特許技術供与
- 技術支援・販売支援
- 周辺製品・材料のコラボレーション



- 酸化ガリウム基板およびパワーデバイスの製品化・製造販売

- 酸化ガリウム：SiCやGaNを越える高性能とコスト競争力が期待されているパワー半導体
 - 研究開発チーム：NCT、タムラ製作所、情報通信研究機構、東京農工大学を中心とするチームで世界をリード
 - NCT：タムラ製作所の持分法非適用関連会社（出資比率は約40%）。外部資本を積極的に取り込み、独立した経営陣でスピーディーな開発と事業化推進を行うため2015年に設立
- [NCTによる最近の研究開発成果]
- 2022年9月 世界初、酸化ガリウム反転型DI-MOSTランジスタを試作
 - 2022年12月 次世代のパワー半導体β型酸化ガリウムの結晶欠陥イメージング技術を開発
 - 2023年4月 国内初、酸化ガリウムショットキーバリアダイオード搭載の出力電力350 W電流連続型力率改善回路の実機動作確認に成功

タムラの歩みと事業領域

1924年創業

「田村ラヂオ商会」



トランスを極める！



1924年～

ラジオ、蓄音機の製作・販売

接合技術を極める！



1930年～

トランスの自作化

いい音（信号）を極める！

電子部品関連



- 1956年～ 磁性材料
- 1956年～ 電源装置
- 2008年～ LED関連製品
- 2009年～ 車載用リアクタ
- 2010年～ 大型トランス

電子化学実装関連



- 1956年～ フラックス
- 1957年～ リガ-ペースト
- 1961年～ レジストインク
- 1968年～ はんだ付装置
- 2010年～ FPC用レジスト

情報機器関連



- 1961年～ 放送用音声卓
- 1962年～ ワイヤレスマイク
- 1976年～ 伝送監視装置
- 2003年～ デジタル放送設備
- 2015年～ 8K向け音声卓

主要製品

電子部品事業

電子部品事業

2021年度売上高 **593億円**

販売中

自動販売機関連製品
通信機器搭載金額表示器

3D人感センサ
環境可視化センサ

自販機・セキュリティ・IoT関連 7%
ユニット関連 43%

その他 2%

マグネティック関連 48%

リアクタ・コイル
高周波トランス

車載用リアクタ
大型トランス・リアクタ

宇宙トランス・リアクタ

電流センサ
電源モジュール

ゲートドライバモジュール
屋外LED照明用電源
ACアダプタ
小型高圧電源
超音波センサ・振動子

電子化学実装事業

電子化学実装事業

2021年度売上高 **271億円**

実装装置 15%

リフローはんだ付装置
ウェーブはんだ付装置

フラックス関連 8%

フラックス

ソルダーペースト関連 55%

ソルダーペースト
糸はんだ・棒はんだ
ポイントはんだ付材料
高耐熱はんだ

ソルダーレジスト関連 22%

ソルダーレジスト
白色反射材
フレキシブル基板向けソルダーレジスト
写真現像型カバレイコート(フィルム・液状)
黒色吸収材

情報機器事業

音声調整卓

DECTインターカムシステム

あなたの街のタムラ

航空・宇宙で
航空機からロケット・人工衛星まで、究極の耐環境性に社会に貢献しています。

トランス・リアクタ

風力・太陽光発電・インフラで
再生可能エネルギーの発電や直流送電の効率向上などに寄与する部品・材料です。

大型トランス・リアクタ

電流センサ

ゲートドライバモジュール

電源モジュール

導電性接合材

白色反射材

フラックス

電流センサ

ゲートドライバモジュール

工場で
ロボットや工作機械の部品、プリント配線板実装に欠かせない装置が活躍しています。

電流センサ

ゲートドライバモジュール

電源モジュール

トランス・リアクタ

はんだ付装置



駅で
発着案内などの情報伝達手段として、鉄道運行を支えます。

取付ワイヤレスマイクロホン

街の自動販売機で
表示や商品選択だけでなく、スマートフォンとの連動など最新機能を実現します。

商品選択ボタン

通信機器搭載量表示器

コンビニや店舗で
店舗サインやショーケースなど、省エネに貢献するLED光源です。

取付LED照明

ショーケース用LED照明

通信基地局で
通信基地局用の基板上に欠かせない材料として、デジタル通信システムを支えています。

ソルダーレジスト

ソルダーペースト

放送局で
視聴者に届ける音声を調整する機器と、局内建物の無線システムです。

音声調整卓

DECT規格インターカム

ポータブルミキサー

エコカーで
高信頼・高効率な部品・材料で、エコドライブや安心・安全を支えます。

車載用リアクタ・コイル

糸はんだ・棒はんだ

高耐熱Pbフリー合金

耐フラックス除去・鳥糞ソルダーペースト

高信頼性ソルダーレジスト

家庭で
エアコンやパソコンの省エネに寄与する部品、居室内で人の活動状況や快適性を保つセンサーです。

電流センサ

電源モジュール

リアクタ

人感センサ

環境相対センサ

スマートフォンやタブレットPCで
多機能化・小型化する機器の進化を支える材料です。

(0201サイズ部品を指す)

Type 6ソルダーペースト

ポイントはんだ付材料

黒色導電材

低アルフ酸ソルダペースト

PAF

フレキシブル基板向けソルダーレジスト

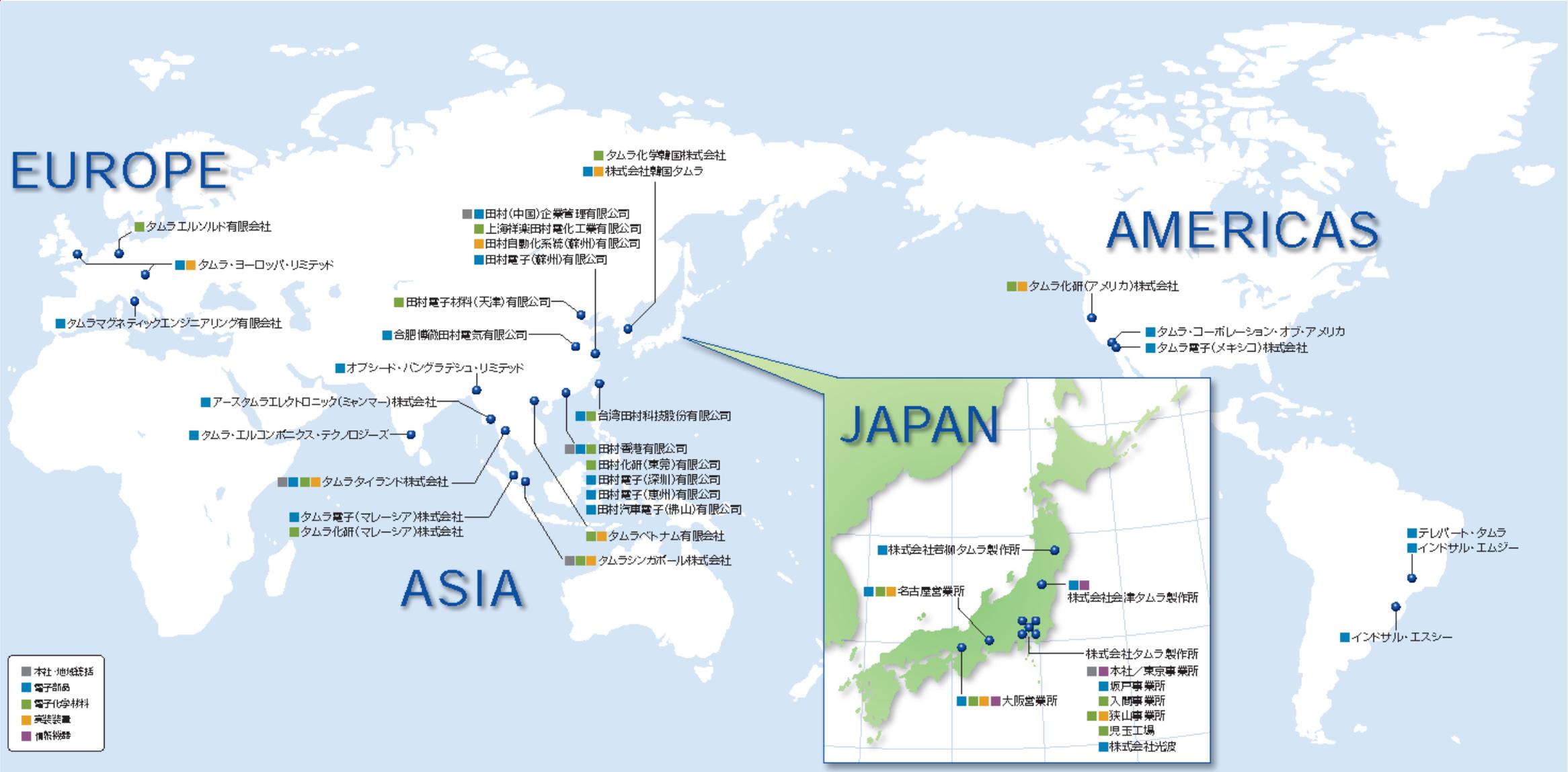
写真現像型カーバイドコート(フィルム・液状)

電子部品関連

電子化学実装関連

情報機器関連

事業拠点



当社からのお願い

本資料の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所
コーポレートコミュニケーション統括部 広報・IRグループ